

**平成27年度**

**志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算  
及び基金運用状況審査意見書**

**志布志市監査委員**



志 監 第 27 号  
平成28年 9 月20日

志布志市長 本 田 修 一 様

志布志市監査委員 嶋 戸 貞 治  
志布志市監査委員 上 村 環

平成27年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用  
状況の審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項及び第241条第5項の規定により平成28年7月1日付け志総第185号で審査に付された平成27年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金の運用状況に対する意見書を別紙のとおり提出します。



## 目次

### 平成27年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の総括	2
(1)	決算の状況	2
(2)	予算の執行状況	3
(3)	財政指標の推移	4
(4)	財源別歳入決算	4
(5)	性質別歳出決算	5
(6)	普通建設事業費の推移	5
(7)	地方債現在高の推移	6
2	一般会計	6
(1)	歳入	7
(2)	歳出	22
3	国民健康保険特別会計	37
(1)	歳入	37
(2)	歳出	41
4	後期高齢者医療特別会計	42
(1)	歳入	43
(2)	歳出	44
5	介護保険特別会計	45
(1)	歳入	45
(2)	歳出	47
6	下水道管理特別会計	49
(1)	歳入	49
(2)	歳出	51
7	公共下水道事業特別会計	52
(1)	歳入	52
(2)	歳出	52
8	国民宿舎特別会計	53
(1)	歳入	53
(2)	歳出	54
9	工業団地整備事業特別会計	54
(1)	歳入	54
(2)	歳出	55
10	資金の管理状況	55
11	財産の管理状況	56
(1)	公有財産	56
(2)	物品	56
(3)	債権	56

- (4) 基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・56
  - ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金・・・・56
  - イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金・・・・・・57

平成27年度志布志市基金運用状況審査意見書

- 第1 審査の対象・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第2 審査の期間・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第3 審査の方法・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
- 第4 審査の結果・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
  - 1 基金の運用状況の総括・・・・・・・・・・・・・・・・・・58
  - 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金・・・・・・・・・・58
  - 3 奨学金基金・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・59
  - 4 肥育経営安定対策貸付基金・・・・・・・・・・・・・・・・59
- むすび・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・60

## 平成27年度志布志市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見書

### 第1 審査の対象

平成27年度志布志市一般会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市国民健康保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市介護保険特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市下水道管理特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市公共下水道事業特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市国民宿舎特別会計歳入歳出決算  
平成27年度志布志市工業団地整備事業特別会計歳入歳出決算

### 第2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月18日まで

### 第3 審査の方法

決算審査に当たっては、市長から送付された一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類について、決算の計数は正確であるか、予算は、その目的に沿って適正かつ効率的に執行されているか、収入、支出等の事務は、適正に行われているか、財産の管理状況は適正であるか等を主眼に、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既に実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

一般会計及び特別会計の歳入歳出決算書及び決算附属書類は、関係法令に準拠し作成され、関係諸帳票、証拠書類と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

予算に計上された各般の事務事業は、その目的に沿って執行され、おおむね所期の成果を収めていると認められた。

また、収入、支出等の事務並びに財産管理についても検討改善を要する事項があったものの、おおむね適正に執行されていると認められた。

# 1 決算の総括

(単位：円)

区分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
一般会計	21,974,291,865	21,416,846,130	557,445,735	2,494,000	554,951,735
特別会計	10,519,979,361	10,033,695,034	486,284,327	0	486,284,327
国民健康保険	5,615,111,264	5,406,943,760	208,167,504	0	208,167,504
後期高齢者医療	377,206,558	373,676,196	3,530,362	0	3,530,362
介護保険	4,021,553,297	3,755,186,356	266,366,941	0	266,366,941
下水道管理	303,665,369	297,180,713	6,484,656	0	6,484,656
公共下水道事業	2,830,083	2,528,812	301,271	0	301,271
国民宿舎	115,175,324	113,850,580	1,324,744	0	1,324,744
工業団地整備事業	84,437,466	84,328,617	108,849	0	108,849
合計	32,494,271,226	31,450,541,164	1,043,730,062	2,494,000	1,041,236,062

当年度の一般会計及び特別会計の決算額の総計は、歳入が32,494,271,226円、歳出が31,450,541,164円となっている。

歳入歳出差引額（形式収支額）は1,043,730,062円であり、繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき財源2,494,000円を控除した実質収支は1,041,236,062円の黒字となっている。

## (1) 決算の状況

(単位：円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	増減額	増減率
一般会計	歳入	21,974,291,865	20,022,416,128	1,951,875,737	9.7
	歳出	21,416,846,130	19,402,765,993	2,014,080,137	10.4
	差引額	557,445,735	619,650,135	△ 62,204,400	△ 10.0
	実質収支	554,951,735	479,802,466	75,149,269	15.7
特別会計	歳入	10,519,979,361	9,822,188,941	697,790,420	7.1
	歳出	10,033,695,034	9,400,274,755	633,420,279	6.7
	差引額	486,284,327	421,914,186	64,370,141	15.3
	実質収支	486,284,327	421,914,186	64,370,141	15.3
合計	歳入	32,494,271,226	29,844,605,069	2,649,666,157	8.9
	歳出	31,450,541,164	28,803,040,748	2,647,500,416	9.2
	差引額	1,043,730,062	1,041,564,321	2,165,741	0.2
	実質収支	1,041,236,062	901,716,652	139,519,410	15.5

当年度の決算額の総計を前年度と比較すると、歳入は2,649,666,157円（8.9%）、歳出は2,647,500,416円（9.2%）それぞれ増加している。

一般会計では、歳入は1,951,875,737円（9.7%）、歳出は2,014,080,137円（10.4%）それぞれ増加している。

特別会計では、歳入は697,790,420円（7.1%）、歳出は633,420,279円（6.7%）それぞれ増加している。これは、主に工業団地整備事業特別会計で歳入が89,275,696円（51.4%）、歳出が89,349,487円（51.4%）それぞれ減少したものの、国民健康保険特別会計で歳入が776,911,963円（16.1%）、歳出が795,873,910円（17.3%）それぞれ増加したことによるものである。



当年度の歳入歳出差引額及び実質収支を前年度と比較すると、歳入歳出差引額は2,165,741円(0.2%)、実質収支は139,519,410円(15.5%)それぞれ増加している。

(2) 予算の執行状況

(単位：円)

区分	予算現額			
	当初予算額	補正予算額	繰越財源充当額 又は繰越額	計
一般会計	20,140,000,000	1,797,156,000	440,448,489	22,377,604,489
特別会計	10,207,590,000	118,665,000	0	10,326,255,000
国民健康保険	5,312,011,000	154,925,000	0	5,466,936,000
後期高齢者医療	370,979,000	7,038,000	0	378,017,000
介護保険	4,003,378,000	△24,676,000	0	3,978,702,000
下水道管理	301,170,000	△1,991,000	0	299,179,000
公共下水道事業	2,831,000	0	0	2,831,000
国民宿舎	113,580,000	1,586,000	0	115,166,000
工業団地整備事業	103,641,000	△18,217,000	0	85,424,000
合計	30,347,590,000	1,915,821,000	440,448,489	32,703,859,489

当年度の当初予算額は、30,347,590,000円で、補正予算において1,915,821,000円を増額し、前年度からの繰越財源充当額又は繰越額440,448,489円を加えた予算現額は32,703,859,489円となっている。

歳入

(単位：円、%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	対予算 収入率
一般会計	22,377,604,489	22,153,652,888	21,974,291,865	6,550,400	172,828,923	98.2
特別会計	10,326,255,000	10,792,601,979	10,519,979,361	6,079,652	267,336,440	101.9
国民健康保険	5,466,936,000	5,863,298,048	5,615,111,264	5,384,516	242,831,368	102.7
後期高齢者医療	378,017,000	378,640,494	377,206,558	46,500	1,662,036	99.7
介護保険	3,978,702,000	4,038,825,105	4,021,553,297	434,436	17,327,146	101.1
下水道管理	299,179,000	309,395,459	303,665,369	214,200	5,515,890	101.5
公共下水道事業	2,831,000	2,830,083	2,830,083	0	0	100.0
国民宿舎	115,166,000	115,175,324	115,175,324	0	0	100.0
工業団地整備事業	85,424,000	84,437,466	84,437,466	0	0	98.8
合計	32,703,859,489	32,946,254,867	32,494,271,226	12,630,052	440,165,363	99.4

(注) 対予算収入率は、還付未済額を除いて算出した。

歳出

(単位：円、%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	22,377,604,489	21,416,846,130	397,084,000	563,674,359	95.7
特別会計	10,326,255,000	10,033,695,034	0	292,559,966	97.2
国民健康保険	5,466,936,000	5,406,943,760	0	59,992,240	98.9
後期高齢者医療	378,017,000	373,676,196	0	4,340,804	98.9
介護保険	3,978,702,000	3,755,186,356	0	223,515,644	94.4
下水道管理	299,179,000	297,180,713	0	1,998,287	99.3
公共下水道事業	2,831,000	2,528,812	0	302,188	89.3
国民宿舎	115,166,000	113,850,580	0	1,315,420	98.9
工業団地整備事業	85,424,000	84,328,617	0	1,095,383	98.7
合計	32,703,859,489	31,450,541,164	397,084,000	856,234,325	96.2

予算現額に対する収入率及び執行率は、歳入が99.4%、歳出が96.2%となっている。これを会計別に見ると、一般会計では歳入が98.2%、歳出が95.7%、特別会計では歳入が101.9%、歳出が97.2%となっている。

(3) 財政指標の推移

財政指標の推移は、次の表のとおりであるが、長期的な視点に立って一層の効率化を図り、健全な財政運営に努められたい。

(単位：%)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度	類似団体
財政力指数	0.35	0.35	0.35	0.34	0.34	0.45
実質収支比率	4.3	4.2	4.1	3.8	4.0	5.6
経常収支比率	88.9	88.7	88.7	88.1	85.5	88.3

(注) 1 数値は、地方財政状況調査から抜粋したものである。

2 「類似団体」の欄は、平成26年度類似団体別市町村財政指数表による。

用語

**財政力指数** 地方公共団体の財政力を示す指数で、一般財源必要額に対して市税等の一般財源収入がどの程度確保されているかを測るもので、1に近く、あるいは1を超えるほど財源に余裕があるとされている。

**実質収支比率** 財政運営の健全性を判断するための指標で、3～5%が望ましいとされている。

**経常収支比率** 財政構造の弾力性を示す指数で、一般的には70～80%が標準とされ、これを超える場合には、その財政構造は、弾力性を失いつつあるとされている。

(4) 財源別歳入決算

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	6,482,345,388	29.5	5,065,900,752	25.3	1,416,444,636	28.0
依存財源	15,491,946,477	70.5	14,956,515,376	74.7	535,431,101	3.6
合計	21,974,291,865	100.0	20,022,416,128	100.0	1,951,875,737	9.7

一般会計における歳入の構成を自主財源と依存財源で見ると、自主財源の比率は、29.5%で、前年度と比較すると、4.2ポイント高くなっている。

これは、依存財源が535,431,101円増加したものの、自主財源もふるさと納税に伴うふるさと志寄附金や同基金からの繰入金の増加等により1,416,444,636円と大幅に増加したことによるものである。

#### (5) 性質別歳出決算

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		前年度比較		
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率	
義務的経費	人件費	3,132,133	14.6	3,118,050	16.1	14,083	0.5
	扶助費	4,545,993	21.2	4,123,526	21.3	422,467	10.2
	公債費	2,606,081	12.2	2,603,644	13.4	2,437	0.1
	小計	10,284,207	48.0	9,845,220	50.8	438,987	4.5
投資的経費	普通建設事業費	3,091,181	14.4	2,932,922	15.1	158,259	5.4
	災害復旧事業費	60,203	0.3	57,350	0.3	2,853	5.0
	小計	3,151,384	14.7	2,990,272	15.4	161,112	5.4
その他の経費	物件費	2,634,912	12.3	2,231,689	11.5	403,223	18.1
	維持補修費	80,260	0.4	91,727	0.5	△ 11,467	△ 12.5
	補助費等	2,107,143	9.8	2,022,988	10.4	84,155	4.2
	投資及び出資金・貸付金	64,269	0.3	36,528	0.2	27,741	75.9
	積立金	1,146,107	5.4	312,368	1.6	833,739	266.9
	繰出金	1,948,564	9.1	1,871,974	9.6	76,590	4.1
小計	7,981,255	37.3	6,567,274	33.8	1,413,981	21.5	
合計	21,416,846	100.0	19,402,766	100.0	2,014,080	10.4	

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

一般会計の歳出決算額を性質別に見ると、義務的経費10,284,207千円(48.0%)、投資的経費3,151,384千円(14.7%)、その他の経費7,981,255千円(37.3%)である。

歳出決算額を前年度と比較すると、2,014,080千円(10.4%)増加しており、その内訳は、義務的経費438,987千円(4.5%)、投資的経費161,112千円(5.4%)、その他の経費1,413,981千円(21.5%)である。

#### (6) 普通建設事業費の推移

普通建設事業費の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口(人)	歳出合計		普通建設事業費	
		決算額(千円)	1人当たり(円)	決算額(千円)	1人当たり(円)
27	32,410	21,416,846	660,810	3,091,181	95,377
26	32,766	19,402,766	592,162	2,932,922	89,511
25	33,232	19,517,496	587,310	3,403,536	102,417
24	33,452	18,621,607	556,666	2,829,539	84,585
23	33,603	22,503,705	669,693	6,567,275	195,437

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

## (7) 地方債現在高の推移

地方債現在高の推移は、次の表のとおりである。

年度	人口（人）	借入額（千円）	償還額（千円）	年度末残高（千円）	1人当たり（円）
27	32,410	2,429,300	(2,337,276) 2,605,794	24,258,798	748,497
26	32,766	2,198,100	(2,304,203) 2,603,476	24,166,774	737,556
25	33,232	2,459,900	(2,243,690) 2,567,657	24,272,877	730,407
24	33,452	1,751,800	(2,233,935) 2,581,820	24,056,667	719,140
23	33,603	2,402,700	(2,075,419) 2,435,611	24,538,802	730,256

(注) 1 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

2 人口は、各年度末の数値である。

3 償還額欄の上段括弧書きは償還金元金のみの額、下段は利子を含む額である。

## 2 一般会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	22,377,604,489	21,974,291,865	21,416,846,130	557,445,735	2,494,000	554,951,735
26	20,187,522,804	20,022,416,128	19,402,765,993	619,650,135	139,847,669	479,802,466
増減	2,190,081,685	1,951,875,737	2,014,080,137	△ 62,204,400	△ 137,353,669	75,149,269

当年度の一般会計は、当初予算額20,140,000,000円で、補正予算において1,797,156,000円を増額し、前年度からの繰越額440,448,489円を加えた予算現額は、22,377,604,489円となっている。これに対し、決算額は、歳入21,974,291,865円、歳出21,416,846,130円で、歳入歳出差引額557,445,735円となっている。また、この額から繰越事業の財源として翌年度へ繰り越すべき額2,494,000円を差し引いた実質収支は、554,951,735円となっている。

一般会計の決算収支の状況の推移は、次の表のとおりである。

(単位：千円)

区分	平成27年度	平成26年度	平成25年度	平成24年度	平成23年度
歳入総額 A	21,974,292	20,022,416	20,041,508	19,088,164	23,021,655
歳出総額 B	21,416,846	19,402,766	19,517,496	18,621,607	22,503,705
形式収支 A - B = C	557,446	619,650	524,012	466,557	517,950
翌年度へ繰り越すべき財源 D	2,494	139,848	46,153	19,831	47,981
実質収支 C - D = E	554,952	479,802	477,859	446,726	469,969
前年度実質収支 F	479,802	477,859	446,726	469,969	445,951
単年度収支 E - F = G	75,150	1,943	31,133	△ 23,243	24,018
積立金（財政調整基金） H	136,393	3,884	105,596	44,116	110,220
繰上償還金 I	0	0	0	42,816	0
基金取崩し額 J	0	0	0	0	0
実質単年度収支 G + H + I - J	211,543	5,827	136,729	63,689	134,238

(注) 数値は、財務課資料から抜粋したものである。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
市 税	3,327,732,708	15.1	3,354,863,412	16.8	△ 27,130,704	△ 0.8
地方譲与税	271,192,170	1.2	261,041,447	1.3	10,150,723	3.9
利子割交付金	3,713,000	0.0	4,169,000	0.0	△ 456,000	△ 10.9
配当割交付金	7,368,000	0.0	11,903,000	0.1	△ 4,535,000	△ 38.1
株式等譲渡所得割交付金	7,480,000	0.0	8,152,000	0.0	△ 672,000	△ 8.2
地方消費税交付金	605,783,000	2.8	340,835,000	1.7	264,948,000	77.7
ゴルフ場利用税交付金	916,872	0.0	884,642	0.0	32,230	3.6
自動車取得税交付金	21,663,000	0.1	14,457,000	0.1	7,206,000	49.8
地方特例交付金	9,353,000	0.0	8,995,000	0.0	358,000	4.0
地方交付税	7,448,273,000	33.9	7,604,557,000	38.0	△ 156,284,000	△ 2.1
交通安全対策特別交付金	6,447,000	0.0	6,077,000	0.0	370,000	6.1
分担金及び負担金	241,243,334	1.1	249,423,743	1.2	△ 8,180,409	△ 3.3
使用料及び手数料	175,325,399	0.8	153,918,961	0.8	21,406,438	13.9
国庫支出金	2,758,659,710	12.6	2,732,385,282	13.7	26,274,428	1.0
県支出金	1,921,797,725	8.8	1,764,959,005	8.8	156,838,720	8.9
財産収入	190,491,738	0.9	179,925,819	0.9	10,565,919	5.9
寄附金	745,336,261	3.4	7,174,000	0.0	738,162,261	10,289.4
繰入金	881,324,271	4.0	322,453,577	1.6	558,870,694	173.3
繰越金	619,650,135	2.8	524,012,064	2.6	95,638,071	18.3
諸収入	301,241,542	1.4	274,129,176	1.4	27,112,366	9.9
市 債	2,429,300,000	11.1	2,198,100,000	11.0	231,200,000	10.5
合計	21,974,291,865	100.0	20,022,416,128	100.0	1,951,875,737	9.7

歳入の款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	3,265,160,000	3,482,403,942	3,327,732,708	4,874,039	149,812,395	101.9	95.6
26	3,262,204,000	3,527,693,606	3,354,863,412	16,260,401	156,570,693	102.8	95.1
増減	2,956,000	△ 45,289,664	△ 27,130,704	△ 11,386,362	△ 6,758,298	△ 0.9	0.5

年度	還付未済額
27	15,200
26	900
増減	14,300

(注)

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の市税は、収入済額3,327,732,708円で、予算現額に対し62,572,708円の収入増となっており、収入率は101.9%である。

また、調定額に対する収入率は95.6%で、前年度と比較すると、0.5ポイント高くなっている。

なお、税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
市 民 税	1,231,120,657	1,182,970,249	96.1	1,231,623,808	96.0	△ 48,653,559	△ 4.0
個 人	965,331,457	918,345,249	95.1	941,162,808	95.0	△ 22,817,559	△ 2.4
現年課税分	918,585,707	907,112,759	98.8	928,400,957	98.8	△ 21,288,198	△ 2.3
滞納繰越分	46,745,750	11,232,490	24.0	12,761,851	24.8	△ 1,529,361	△ 12.0
法 人	265,789,200	264,625,000	99.6	290,461,000	99.5	△ 25,836,000	△ 8.9
現年課税分	264,440,000	264,290,000	99.9	289,962,400	99.9	△ 25,672,400	△ 8.9
滞納繰越分	1,349,200	335,000	24.8	498,600	30.0	△ 163,600	△ 32.8
固 定 資 産 税	1,808,813,682	1,709,888,751	94.5	1,675,646,406	93.6	34,242,345	2.0
固 定 資 産 税	1,769,251,482	1,670,326,551	94.4	1,636,122,306	93.5	34,204,245	2.1
現年課税分	1,670,883,000	1,655,815,103	99.1	1,618,984,563	98.9	36,830,540	2.3
滞納繰越分	98,368,482	14,511,448	14.8	17,137,743	15.1	△ 2,626,295	△ 15.3
国有資産等所在市町村交付金	39,562,200	39,562,200	100.0	39,524,100	100.0	38,100	0.1
軽 自 動 車 税	111,206,331	103,610,436	93.2	103,051,661	92.8	558,775	0.5
現年課税分	103,784,200	102,108,500	98.4	101,095,550	98.5	1,012,950	1.0
滞納繰越分	7,422,131	1,501,936	20.2	1,956,111	23.5	△ 454,175	△ 23.2
市 た ば こ 税	331,263,272	331,263,272	100.0	344,541,537	100.0	△ 13,278,265	△ 3.9
合 計	3,482,403,942	3,327,732,708	95.6	3,354,863,412	95.1	△ 27,130,704	△ 0.8
現年課税分	3,328,518,379	3,300,151,834	99.1	3,322,509,107	99.1	△ 22,357,273	△ 0.7
滞納繰越分	153,885,563	27,580,874	17.9	32,354,305	18.5	△ 4,773,431	△ 14.8

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

収入済額を前年度と比較すると、27,130,704円(0.8%)減少している。これは、主に固定資産税現年課税分が36,830,540円(2.3%)増加したものの、法人市民税現年課税分が25,672,400円(8.9%)及び個人市民税現年課税分が21,288,198円(2.3%)減少したことによるものである。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
市 民 税	20	1,181,018	45	2,194,401	△ 25	△ 1,013,383	△ 55.6	△ 46.2
個 人	20	1,181,018	42	2,057,642	△ 22	△ 876,624	△ 52.4	△ 42.6
法 人	0	0	3	136,759	△ 3	△ 136,759	皆減	皆減
固定資産税	18	3,331,221	16	13,588,300	2	△ 10,257,079	12.5	△ 75.5
軽自動車税	38	361,800	69	477,700	△ 31	△ 115,900	△ 44.9	△ 24.3
合 計	76	4,874,039	130	16,260,401	△ 54	△ 11,386,362	△ 41.5	△ 70.0

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の税目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

不納欠損処分の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
市民税	11	674,369	1	14,022	8	492,628	20	1,181,018
個人	11	674,369	1	14,022	8	492,628	20	1,181,018
法人	0	0	0	0	0	0	0	0
固定資産税	8	2,110,500	3	659,021	7	561,700	18	3,331,221
軽自動車税	17	96,900	2	77,300	19	187,600	38	361,800
合計	36	2,881,769	6	750,343	34	1,241,928	76	4,874,039

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「3年で時効」は地方税法(昭和25年法律第226号)第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

3 「金額」欄は市民税確定按分率により「合計」欄と一致しない。

不納欠損額4,874,039円の主なものは、市民税1,181,018円及び固定資産税3,331,221円である。

不納欠損額を前年度と比較すると、11,386,362円(70.0%)減少している。滞納繰越分の調定額に対する収入率は、17.9%となっており、前年度と比較すると、0.6ポイント低くなっている。

収入未済額149,812,395円の主なものは、個人市民税45,805,190円及び固定資産税95,601,710円である。

収入未済額を前年度と比較すると、6,758,298円(4.3%)減少している。これは、主に固定資産税が4,660,672円(4.6%)減少したことによるものである。

## 第2款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	262,978,000	271,192,170	271,192,170	0	103.1	100.0
26	256,183,000	261,041,447	261,041,447	0	101.9	100.0
増減	6,795,000	10,150,723	10,150,723	0	1.2	0.0

当年度の地方譲与税は、収入済額271,192,170円で、予算現額に対し8,214,170円の収入増となっており、収入率は103.1%である。

収入済額271,192,170円の内訳は、地方揮発油譲与税68,214,003円、自動車重量譲与税156,355,000円、特別とん譲与税46,623,167円である。

収入済額を前年度と比較すると、10,150,723円(3.9%)増加している。これは、地方揮発油譲与税が3,596,000円(5.6%)、自動車重量譲与税が5,172,000円(3.4%)及び特別とん譲与税が1,382,723円(3.1%)増加したことによるものである。

### 第3款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	3,600,000	3,713,000	3,713,000	0	103.1	100.0
26	3,600,000	4,169,000	4,169,000	0	115.8	100.0
増減	0	△ 456,000	△ 456,000	0	△ 12.7	0.0

当年度の利子割交付金は、収入済額3,713,000円で、予算現額に対し113,000円の収入増となっており、収入率は103.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、456,000円（10.9%）減少している。

### 第4款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	2,000,000	7,368,000	7,368,000	0	368.4	100.0
26	2,000,000	11,903,000	11,903,000	0	595.2	100.0
増減	0	△ 4,535,000	△ 4,535,000	0	△ 226.8	0.0

当年度の配当割交付金は、収入済額7,368,000円で、予算現額に対し5,368,000円の収入増となっており、収入率は368.4%である。

収入済額を前年度と比較すると、4,535,000円（38.1%）減少している。

### 第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	300,000	7,480,000	7,480,000	0	2,493.3	100.0
26	300,000	8,152,000	8,152,000	0	2,717.3	100.0
増減	0	△ 672,000	△ 672,000	0	△ 224.0	0.0

当年度の株式等譲渡所得割交付金は、収入済額7,480,000円で、予算現額に対し7,180,000円の収入増となっており、収入率は2,493.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、672,000円（8.2%）減少している。

### 第6款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	605,783,000	605,783,000	605,783,000	0	100.0	100.0
26	304,000,000	340,835,000	340,835,000	0	112.1	100.0
増減	301,783,000	264,948,000	264,948,000	0	△ 12.1	0.0

当年度の地方消費税交付金は、収入済額605,783,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、264,948,000円（77.7%）増加している。これは、地方消費税の税率改正に伴うものである。



## 第7款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	600,000	916,872	916,872	0	152.8	100.0
26	600,000	884,642	884,642	0	147.4	100.0
増減	0	32,230	32,230	0	5.4	0.0

当年度のゴルフ場利用税交付金は、収入済額916,872円で、予算現額に対し316,872円の収入増となっており、収入率は152.8%である。

収入済額を前年度と比較すると、32,230円(3.6%)増加している。

## 第8款 自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	20,000,000	21,663,000	21,663,000	0	108.3	100.0
26	14,457,000	14,457,000	14,457,000	0	100.0	100.0
増減	5,543,000	7,206,000	7,206,000	0	8.3	0.0

当年度の自動車取得税交付金は、収入済額21,663,000円で、予算現額に対し1,663,000円の収入増となっており、収入率は108.3%である。

収入済額を前年度と比較すると、7,206,000円(49.8%)増加している。

## 第9款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	9,353,000	9,353,000	9,353,000	0	100.0	100.0
26	6,500,000	8,995,000	8,995,000	0	138.4	100.0
増減	2,853,000	358,000	358,000	0	△ 38.4	0.0

当年度の地方特例交付金は、収入済額9,353,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、358,000円(4.0%)増加している。

## 第10款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	7,448,273,000	7,448,273,000	7,448,273,000	0	100.0	100.0
26	7,604,557,000	7,604,557,000	7,604,557,000	0	100.0	100.0
増減	△ 156,284,000	△ 156,284,000	△ 156,284,000	0	0.0	0.0

当年度の地方交付税は、収入済額7,448,273,000円で、予算現額と同額となっており、収入率は100.0%である。

収入済額を前年度と比較すると、156,284,000円(2.1%)減少している。これは、普通交付税における交付額が減少したことによるものである。

なお、地方交付税の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	前年度比較	
				増減額	増減率
普通 交付 税	基準財政需要額(A)	10,108,782,000	10,017,565,000	91,217,000	0.9
	基準財政収入額(B)	3,298,613,000	3,028,945,000	269,668,000	8.9
	交付額(A)-(B)	6,810,169,000	6,988,620,000	△178,451,000	△2.6
特別交付税		638,104,000	615,937,000	22,167,000	3.6
合計		7,448,273,000	7,604,557,000	△156,284,000	△2.1

(注) 基準財政需要額及び基準財政収入額の数値は、財務課資料から抜粋したものである。

#### 第11款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	6,700,000	6,447,000	6,447,000	0	96.2	100.0
26	7,200,000	6,077,000	6,077,000	0	84.4	100.0
増減	△500,000	370,000	370,000	0	11.8	0.0

当年度の交通安全対策特別交付金は、収入済額6,447,000円で、予算現額に対し253,000円の収入減となっており、収入率は96.2%である。

収入済額を前年度と比較すると、370,000円(6.1%)増加している。

#### 第12款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	230,163,000	247,578,924	241,243,334	722,600	5,612,990	104.8	97.4
26	246,652,000	258,574,573	249,423,743	2,325,240	6,825,590	101.1	96.5
増減	△16,489,000	△10,995,649	△8,180,409	△1,602,640	△1,212,600	3.7	0.9

当年度の分担金及び負担金は、収入済額241,243,334円で、予算現額に対し11,080,334円の収入増となっており、収入率は104.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると0.9ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	前年度比較		
				増減額	増減率	
分	担	金	930,738	270,750	659,988	243.8
負	担	金	240,312,596	249,152,993	△8,840,397	△3.5
合計		241,243,334	249,423,743	△8,180,409	△3.3	

収入済額241,243,334円の主なものは、民生費負担金の児童福祉費負担金201,495,976円及び老人福祉費負担金30,968,261円である。

収入済額を前年度と比較すると、8,180,409円(3.3%)減少している。これは、主に民生費負担金で老人福祉費負担金の老人福祉施設入所者負担金が

4,251,083円（15.9%）増加したものの、総務費負担金で都城市派遣職員給与負担金が6,035,422円及び民生費負担金で行政区域外保育委託料が5,074,500円皆減したことによるものである。

不納欠損処分状況は、次の表のとおりである。

（単位：件、円、%）

平成27年度		平成26年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
19	722,600	41	2,325,240	△ 22	△ 1,602,640	△ 53.7	△ 68.9

（注）数値は、福祉課資料から抜粋したもので、地方自治法第236条（昭和22年法律第67号）第1項の規定によるものである。

不納欠損額722,600円は保育料で、前年度と比較すると、1,602,640円（68.9%）減少している。

収入未済額5,612,990円は、民生費負担金で児童福祉費負担金の保育料である。収入未済額を前年度と比較すると、1,212,600円（17.8%）減少している。

### 第13款 使用料及び手数料

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	160,378,000	185,320,626	175,325,399	98,900	9,897,127	109.3	94.6
26	146,008,000	163,927,205	153,918,961	45,800	9,969,644	105.4	93.9
増減	14,370,000	21,393,421	21,406,438	53,100	△ 72,517	3.9	0.7

年度	還付未済額
27	800
26	7,200
増減	△ 6,400

（注）

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の使用料及び手数料は、収入済額175,325,399円で、予算現額に対し14,947,399円の収入増となっており、収入率は109.3%である。

また、調定額に対する収入率は94.6%で、前年度と比較すると、0.7ポイント高くなっている。

なお、項別の決算状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
使 用 料	152,933,971	132,736,191	20,197,780	15.2
手 数 料	22,391,428	21,182,770	1,208,658	5.7
合計	175,325,399	153,918,961	21,406,438	13.9

収入済額175,325,399円の主なものは、土木使用料の道路橋りょう使用料13,135,272円及び住宅使用料103,427,555円、教育使用料の幼稚園使用料15,129,870円である。

収入済額を前年度と比較すると、21,406,438円（13.9%）増加している。こ

これは、主に教育使用料で幼稚園使用料の施設型給付費（代理受領分）が14,503,370円皆増したことによるものである。

不納欠損額98,900円は、教育使用料の幼稚園使用料68,000円、総務手数料の市税督促手数料30,800円及び民生費手数料の社会福祉手数料100円である。

幼稚園使用料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成27年度		平成26年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
2	68,000	0	0	2	68,000	皆増	皆増

(注) 数値は、教育総務課資料から抜粋したもので、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

不納欠損額を前年度と比較すると、53,100円（115.9%）増加している。これは、主に幼稚園使用料が68,000円皆増したことによるものである。

収入未済額9,897,127円の主なものは、土木使用料の住宅使用料8,480,109円である。

収入未済額を前年度と比較すると、72,517円（0.7%）減少している。

#### 第14款 国庫支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	2,897,823,000	2,758,659,710	2,758,659,710	0	95.2	100.0
26	2,744,356,000	2,732,385,282	2,732,385,282	0	99.6	100.0
増減	153,467,000	26,274,428	26,274,428	0	△ 4.4	0.0

当年度の国庫支出金は、収入済額2,758,659,710円で、予算現額に対し139,163,290円の収入減となっており、収入率は95.2%である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
国庫負担金	2,208,954,934	1,908,295,325	300,659,609	15.8
国庫補助金	468,273,440	764,557,790	△ 296,284,350	△ 38.8
国庫委託金	81,431,336	59,532,167	21,899,169	36.8
合計	2,758,659,710	2,732,385,282	26,274,428	1.0

収入済額2,758,659,710円の主なものは、次のとおりである。

#### 国庫負担金

##### 民生費国庫負担金

自立支援医療給付費	34,733,000円
介護給付・訓練等給付費	418,800,000円
特別障害者手当等支給事業	12,565,440円
保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）	43,089,257円
障害児通所支援給付費負担金	14,045,000円
保育所運営費	676,932,628円

児童扶養手当給付費	72,626,726円
児童手当交付金	392,678,332円
生活保護費負担金	513,426,000円
国庫補助金	
総務費国庫補助金	
過疎地域等自立活性化推進交付金	23,000,000円
社会保障・税番号制度システム整備補助金	27,615,000円
民生費国庫補助金	
地域生活支援事業	11,015,000円
地域介護・福祉空間整備等交付金事業	10,417,000円
臨時福祉給付金	67,532,000円
子育て世帯臨時特例給付金	15,714,000円
地域子ども・子育て支援事業	44,602,000円
衛生費国庫補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	14,012,000円
土木費国庫補助金	
社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）	79,450,000円
社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）	37,468,000円
教育費国庫補助金	
学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）	61,285,000円
学校施設環境改善交付金（中学校費補助金）	15,901,000円
志布志城跡史跡公園保存整備事業	13,000,000円
農林水産業費国庫補助金	
農業基盤整備促進事業	12,210,000円
国庫委託金	
総務費国庫委託金	
個人番号カード交付事業費・事務費	11,058,000円
教育費国庫委託金	
埋蔵文化財発掘調査事業	60,938,154円

収入済額を前年度と比較すると、26,274,428円（1.0%）増加している。これは、主に地域活性化・地域住民生活等緊急支生活援交付金が上乗せ交付分を含め113,894,000円（91.9%）、臨時福祉給付金が70,448,000円（51.1%）、子育て世帯臨時特例給付金が22,108,000円（58.5%）、社会資本整備総合交付金（道路橋りょう費補助金）が22,550,000円（22.1%）、社会資本整備総合交付金（住宅費補助金）が49,382,000円（56.9%）及び農業基盤整備促進事業が42,790,000円（77.8%）減少し、地域経済循環創造事業交付金が28,678,000円、がんばる地域交付金（地域活性化・効果実感臨時交付金）が31,578,000円及び保育緊急確保事業が27,586,000円皆減したものの、介護給付・訓練等給付費が37,090,000円（9.7%）、保険基盤安定制度国庫負担金（保険者支援分）が25,380,346円（143.3%）、保育所運営費が199,140,060円（41.7%）、生活保護費負担金が13,970,000円（2.8%）、過疎地域等自立活性化推進交付金が明許繰越分を含め13,000,000円（130.0%）、社会保障・税番号制度システム整備補助金が14,426,000円（109.4%）、学校施設環境改善交付金（小学校費補助金）が明許繰越分を含め25,091,000円（69.3%）、志布志城跡史跡公園保存整備事

業が9,400,000円(261.1%)及び埋蔵文化財発掘調査事業が12,496,408円(25.8%)  
(25.8%)増加し、地域介護・福祉空間整備等交付金事業が10,417,000円、地  
域子ども・子育て支援事業が44,602,000円、学校施設環境改善交付金(中学校費  
補助金)が15,901,000円及び個人番号カード交付事業費・事務費が11,058,000  
円皆増したことによるものである。

## 第15款 県支出金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	2,092,909,000	1,921,797,725	1,921,797,725	0	91.8	100.0
26	2,050,500,000	1,772,069,005	1,764,959,005	7,110,000	86.1	99.6
増減	42,409,000	149,728,720	156,838,720	△7,110,000	5.7	0.4

当年度の県支出金は、収入済額1,921,797,725円で、予算現額に対し  
171,111,275円の収入減となっており、収入率は91.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と比較すると、0.4ポイン  
ト高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
県 負 担 金	947,465,343	813,458,246	134,007,097	16.5
県 補 助 金	910,541,410	876,954,931	33,586,479	3.8
県 委 託 金	63,790,972	74,545,828	△ 10,754,856	△ 14.4
合計	1,921,797,725	1,764,959,005	156,838,720	8.9

収入済額1,921,797,725円の主なものは、次のとおりである。

### 県負担金

#### 民生費県負担金

自立支援医療給付費	17,366,499円
介護給付・訓練等給付費	209,400,000円
保育所運営費	338,466,314円
児童手当交付金	84,761,852円
保険基盤安定県負担金(国民健康保険医療費助成負担金)	143,910,014円
保険基盤安定県負担金(後期高齢者医療助成費負担金)	127,722,890円

### 県補助金

#### 総務費県補助金

地域振興推進事業	10,896,400円
----------	-------------

#### 民生費県補助金

重度心身障害者医療費助成事業	40,276,000円
ひとり親家庭医療費助成事業	11,428,000円
乳幼児医療費助成事業	16,197,000円
地域子ども・子育て支援事業	40,021,000円
子どものための教育・保育給付費	10,400,981円
安心こども基金総合対策事業(明許繰越分)	240,571,000円

衛生費県補助金	
合併処理浄化槽設置整備事業	13,809,000円
農林水産業費県補助金	
活動火山周辺地域防災営農対策事業（農業費補助金）	152,459,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業	21,270,000円
多面的機能支払交付金	32,197,751円
新規就農総合支援事業（青年就農給付金・経営開始型）	18,799,000円
基幹水利施設管理事業	27,652,000円
中山間地域総合整備事業	27,293,000円
機構集積協力金事業	59,060,400円
農山漁村活性化プロジェクト支援交付金	24,675,000円
畜産クラスター事業	50,689,000円
農山漁村地域整備交付金	12,000,000円
災害復旧費県補助金	
農林水産業施設災害復旧事業	12,401,282円
県委託金	
総務費県委託金	
県民税徴収取扱費	41,376,308円
国勢調査	14,394,000円

収入済額を前年度と比較すると、156,838,720円（8.9%）増加している。これは、主に火山周辺地域防災営農対策事業（農業費補助金）が明許繰越分を含め151,629,000円（49.9%）及び新規就農総合支援事業（青年就農給付金・経営開始型）が34,500,000円（64.7%）減少し、衆議院議員選挙費交付金が19,336,310円皆減したものの、保育所運営費が99,570,030円（41.7%）、安心こども基金総合対策事業（明許繰越分）が107,622,000円（80.9%）、機能集積協力金事業が57,160,400円（3,008.4%）及び国勢調査が14,147,000円（5,727.5%）増加し、多面的機能支払交付金が32,197,751円、農山漁村活性化プロジェクト支援交付金が24,675,000円及び畜産クラスター事業が50,689,000円皆増したことによるものである。

## 第16款 財産収入

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	185,337,820	191,246,127	190,491,738	754,389	102.8	99.6
26	182,255,000	180,668,251	179,925,819	742,432	98.7	99.6
増減	3,082,820	10,577,876	10,565,919	11,957	4.1	0.0

当年度の財産収入は、収入済額190,491,738円で、予算現額に対し5,153,918円の収入増となっており、収入率は102.8%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
財産運用収入	122,002,884	120,094,211	1,908,673	1.6
財産売払収入	68,488,854	59,831,608	8,657,246	14.5
合計	190,491,738	179,925,819	10,565,919	5.9

収入済額190,491,738円の主なものは、次のとおりである。

財産運用収入

財産貸付収入

普通財産貸付収入（物品貸付収入）

106,468,508円

財産売払収入

不動産売払収入

その他の不動産売払収入

58,308,320円

収入済額を前年度と比較すると、10,565,919円（5.9%）増加している。これは、主に土地売払収入が19,393,193円（67.2%）減少したものの、その他の不動産売払収入が27,327,439円（88.2%）増加したことによるものである。

なお、財産貸付収入の普通財産貸付収入（物品貸付収入）のうち106,295,000円は地域情報通信基盤設備使用料である。

収入未済額754,389円は、土地貸付料である。

収入未済額を前年度と比較すると、11,957円（1.6%）増加している。

#### 第17款 寄附金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	800,253,000	745,336,261	745,336,261	0	93.1	100.0
26	7,137,000	7,174,000	7,174,000	0	100.5	100.0
増減	793,116,000	738,162,261	738,162,261	0	△ 7.4	0.0

当年度の寄附金は、収入済額745,336,261円で、予算現額に対し54,916,739円の収入減となっており、収入率は93.1%である。

収入済額を前年度と比較すると、738,162,261円（10,289.4%）増加している。これは、主にふるさと志基金寄附金が739,872,261円（14,411.2%）増加したことによるものである。

#### 第18款 繰入金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	1,012,898,000	881,324,271	881,324,271	0	87.0	100.0
26	327,228,804	322,453,577	322,453,577	0	98.5	100.0
増減	685,669,196	558,870,694	558,870,694	0	△ 11.5	0.0

当年度の繰入金は、収入済額 881,324,271円で、予算現額に対し131,573,729円の収入減となっており、収入率は87.0%である。



なお、基金別及び会計別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
基金繰入金	859,103,000	298,309,261	560,793,739	188.0
減債基金繰入金	8,430,000	8,430,000	0	0.0
施設整備事業基金繰入金	187,885,000	179,171,000	8,714,000	4.9
地域づくり推進基金繰入金	138,651,000	77,309,000	61,342,000	79.3
蓬の郷振興基金繰入金	500,000	500,000	0	0.0
地域福祉基金繰入金	28,172,000	19,056,000	9,116,000	47.8
漁業振興基金繰入金	750,000	400,000	350,000	87.5
オラレまちづくり基金繰入金	10,329,000	10,000,000	329,000	3.3
ふるさと志基金繰入金	484,386,000	3,443,261	480,942,739	13,967.7
特別会計繰入金	22,221,271	24,144,316	△ 1,923,045	△ 8.0
国民健康保険特別会計繰入金	4,242,901	3,598,911	643,990	17.9
介護保険特別会計繰入金	16,047,530	18,750,987	△ 2,703,457	△ 14.4
後期高齢者医療特別会計繰入金	1,930,840	1,794,418	136,422	7.6
合計	881,324,271	322,453,577	558,870,694	173.3

収入済額を前年度と比較すると、558,870,694円(173.3%)増加している。これは、主に地域づくり推進基金繰入金が61,342,000円(79.3%)及びふるさと志基金繰入金が480,942,739円(13,967.7%)増加したことによるものである。

#### 第19款 繰越金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	619,649,669	619,650,135	619,650,135	0	100.0	100.0
26	524,012,000	524,012,064	524,012,064	0	100.0	100.0
増減	95,637,669	95,638,071	95,638,071	0	0.0	0.0

当年度の繰越金は、収入済額619,650,135円である。収入済額を前年度と比較すると、95,638,071円(18.3%)増加している。これは、主に前年度の繰越明許費に係る収入済額が93,614,000円(202.8%)増加したことによるものである。

#### 第20款 諸収入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	287,446,000	308,846,125	301,241,542	854,861	6,752,022	104.8	97.5
26	251,173,000	281,945,702	274,129,176	0	7,817,326	109.1	97.2
増減	36,273,000	26,900,423	27,112,366	854,861	△ 1,065,304	△ 4.3	0.3

年度	還付未済額
27	2,300
26	800
増減	1,500

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の諸収入は、収入済額301,241,542円で、予算現額に対し13,795,542円の収入増となっており、収入率は104.8%である。

また、調定額に対する収入率は97.5%で、前年度と比較すると、0.3ポイント高くなっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
延滞金、加算金及び過料	10,904,622	10,706,341	198,281	1.9
預 金 利 子	2,149,500	1,771,645	377,855	21.3
貸 付 金 元 利 収 入	49,353,376	55,447,965	△ 6,094,589	△ 11.0
雑 入	238,834,044	206,203,225	32,630,819	15.8
合計	301,241,542	274,129,176	27,112,366	9.9

収入済額301,241,542円の主なものは、次のとおりである。

延滞金、加算金及び過料

延滞金

市税延滞金

10,673,082円

貸付金元利収入

地域総合整備資金貸付金元金収入

12,112,000円

肉用繁殖雌牛導入資金貸付金元利収入

22,311,612円

乳用牛導入資金貸付金元利収入

14,899,764円

雑入

雑入

教職員住宅入居料

11,368,000円

資源ごみ等売払金

13,387,467円

放課後児童クラブ利用者負担金

25,646,900円

県地域振興公社営事業参加者負担金

40,822,600円

介護予防給付ケアマネジメント料

16,615,380円

競艇場外発売場オラレ収入金

22,289,382円

保育所運営費（過年度分）

10,399,128円

収入済額を前年度と比較すると、27,112,366円（9.9%）増加している。これは、主に雑入で県地域振興公社営事業参加者負担金が33,656,410円（469.7%）増加したことによるものである。

収入未済額6,752,022円の主なものは、生活保護費徴収金が2,033,810円、児童扶養手当返納金が1,717,660円、生活保護費返還金が1,348,368円及び指定就労事業所訓練等給付費不正請求返還金が1,069,000円である。

収入未済額を前年度と比較すると、1,065,304円（13.6%）減少している。これは、主に不納欠損処分によるものである。

なお、生活保護費徴収金及び生活保護費返還金については、滞納繰越分の徴

収のみならず、滞納の防止にも努められたい。

不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減 件数	増減額	対件数 増減率	対金額 増減率
訓練等給付費返還金（過年度分）	1	749,861	0	0	1	749,861	皆増	皆増
生活保護費返還金（過年度分）	2	105,000	0	0	2	105,000	皆増	皆増
合計	3	854,861	0	0	3	854,861	皆増	皆増

(注) 数値は、福祉課資料から抜粋したもので、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

## 第21款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収入率	
					対予算	対調定
27	2,466,000,000	2,429,300,000	2,429,300,000	0	98.5	100.0
26	2,246,600,000	2,198,100,000	2,198,100,000	0	97.8	100.0
増減	219,400,000	231,200,000	231,200,000	0	0.7	0.0

当年度の市債は、収入済額2,429,300,000円で、予算現額に対し36,700,000円の収入減となっており、収入率は98.5%である。

なお、起債の目的別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：千円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
公 営 住 宅 建 設 事 業	83,600	129,200	△45,600	△35.3
一 般 単 独 事 業	681,200	687,200	△6,000	△0.9
合 併 特 例 事 業	681,200	687,200	△6,000	△0.9
過 疎 対 策 事 業	425,900	395,200	30,700	7.8
定 住 促 進 事 業	12,100	0	12,100	皆増
経 営 体 育 成 基 盤 整 備 事 業	2,000	1,800	200	11.1
畑 地 帯 総 合 整 備 事 業	12,500	6,800	5,700	83.8
中 山 間 地 域 総 合 整 備 事 業	8,000	10,500	△2,500	△23.8
農 地 整 備 事 業	2,800	0	2,800	皆増
林 道 整 備 事 業	8,500	8,800	△300	△3.4
市 道 整 備 事 業	123,600	50,200	73,400	146.2
港 湾 事 業	42,400	134,000	△91,600	△68.4
消 防 防 災 施 設 等 整 備 事 業	4,300	9,800	△5,500	△56.1
教 育 文 化 施 設 整 備 事 業	85,600	27,600	58,000	210.1
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業	124,100	124,500	△400	△0.3
観 光 施 設 整 備 事 業	0	21,200	△21,200	皆減
臨 時 財 政 対 策 事 業	641,500	695,100	△53,600	△7.7
緊 急 防 災 ・ 減 災 事 業	466,700	228,500	238,200	104.2
全 国 防 災 事 業	121,000	58,700	62,300	106.1
災 害 復 旧 事 業	9,400	4,200	5,200	123.8
現 年 補 助 災 害 復 旧 事 業	2,900	1,900	1,000	52.6
現 年 単 独 災 害 復 旧 事 業	6,500	2,300	4,200	182.6
合計	2,429,300	2,198,100	231,200	10.5

当年度末の市債の現在高は24,258,798千円で、前年度末と比較すると、92,024千円(0.4%)増加している。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
議会費	190,430,558	0.9	183,172,817	0.9	7,257,741	4.0
総務費	3,817,769,140	17.8	2,596,504,617	13.4	1,221,264,523	47.0
民生費	7,314,154,153	34.1	6,836,074,883	35.2	478,079,270	7.0
衛生費	1,196,134,746	5.6	1,175,729,699	6.1	20,405,047	1.7
農林水産業費	1,431,030,057	6.7	1,584,325,042	8.2	△153,294,985	△9.7
商工費	575,021,302	2.7	553,255,876	2.8	21,765,426	3.9
土木費	1,373,636,905	6.4	1,532,809,866	7.9	△159,172,961	△10.4
消防費	864,312,151	4.0	692,433,146	3.6	171,879,005	24.8
教育費	1,988,073,497	9.3	1,587,465,881	8.2	400,607,616	25.2
災害復旧費	60,202,623	0.3	57,349,739	0.3	2,852,884	5.0
公債費	2,606,080,998	12.2	2,603,644,427	13.4	2,436,571	0.1
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	21,416,846,130	100.0	19,402,765,993	100.0	2,014,080,137	10.4

翌年度繰越額は、繰越明許費397,084,000円である。

繰越明許費の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：円)

款	項	事業名	金額	翌年度繰越額	翌年度繰越額の財源内訳		
					既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
総務費	総務管理費	地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業	14,472,000	14,472,000	0	国庫支出金 7,236,000 地方債 7,100,000	136,000
民生費	児童福祉費	安心子ども基金総合対策事業(みどり保育園建替事業)	129,505,000	129,505,000	0	県支出金 89,035,000 その他 40,470,000	0
民生費	児童福祉費	保育所等整備交付金事業(あゆみ保育園建替事業)	107,814,000	107,814,000	0	県支出金 95,835,000 その他 11,979,000	0
衛生費	清掃費	使用済み紙オムツ再資源化事業	10,550,000	10,550,000	0	国庫支出金 10,458,000	92,000
農林水産業費	農業費	活動火山周辺地域防災営農対策事業	38,183,000	38,183,000	0	県支出金 38,183,000	0
農林水産業費	農業費	団体営中山間地域総合整備事業 有明地区	69,860,000	49,009,000	0	県支出金 34,307,000 地方債 13,900,000	802,000
農林水産業費	水産業費	育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～	5,540,000	5,540,000	0	国庫支出金 5,540,000	0
商工費	商工費	「大隅はひとつ!」大隅広域観光推進事業～すこやか半島おおすみプロジェクト～	4,794,000	4,794,000	0	国庫支出金 4,117,000	677,000
土木費	道路橋りょう費	社会資本整備総合交付金事業(仮称)安楽大橋詳細設計業務委託	37,217,000	37,217,000	0	国庫支出金 22,330,000 地方債 14,100,000	787,000
合計			417,935,000	397,084,000	0	394,590,000	2,494,000

翌年度繰越額を前年度と比較すると、43,364,489円（9.8%）減少している。  
歳出の款別の決算の状況は、次のとおりである。

## 第1款 議会費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	192,268,000	190,430,558	0	1,837,442	99.0
26	184,742,000	183,172,817	0	1,569,183	99.2
増減	7,526,000	7,257,741	0	268,259	△ 0.2

当年度の議会費は、当初予算額194,164,000円で、補正予算において1,896,000円を減額し、予算現額は192,268,000円となっている。

支出済額は、190,430,558円で、予算現額に対する執行率は、99.0%となっている。

支出済額190,430,558円の主なものは、議員報酬69,350,110円及び議員共済費負担金42,378,440円である。

支出済額を前年度と比較すると、7,257,741円（4.0%）増加している。これは、主に議員共済費負担金が5,369,640円（14.5%）増加したことによるものである。

## 第2款 総務費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	4,020,962,000	3,817,769,140	14,472,000	188,720,860	94.9
26	2,678,361,000	2,596,504,617	23,317,000	58,539,383	96.9
増減	1,342,601,000	1,221,264,523	△ 8,845,000	130,181,477	△ 2.0

当年度の総務費は、当初予算額2,671,510,000円で、補正予算において1,326,135,000円を増額し、繰越事業費繰越額23,317,000円を加えた予算現額は4,020,962,000円となっている。

支出済額は、3,817,769,140円で、予算現額に対する執行率は、94.9%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
総務管理費	3,374,513,054	2,094,759,335	1,279,753,719	61.1
徴税費	284,468,119	360,253,394	△ 75,785,275	△ 21.0
戸籍住民基本台帳費	105,849,960	81,598,726	24,251,234	29.7
選挙費	14,449,857	31,682,518	△ 17,232,661	△ 54.4
統計調査費	19,129,256	10,003,621	9,125,635	91.2
監査委員費	19,358,894	18,207,023	1,151,871	6.3
合計	3,817,769,140	2,596,504,617	1,221,264,523	47.0

支出済額3,817,769,140円の主なものは、次のとおりである。

総務管理費

一般管理費

通信運搬費

32,917,126円

財政調整基金積立金	136,393,247円
地域づくり推進基金積立金	251,331,753円
財産管理費	
光熱水費	28,469,050円
本庁舎等警備業務委託料	12,312,000円
志布志支所庁舎屋根防水改修工事請負費	13,500,000円
企画費	
地域おこし協力隊員報酬	13,762,911円
手数料	12,980,352円
ふるさと納税推進事業業務委託料	333,576,124円
定住促進住宅用地整備事業工事請負費	55,000,000円
地方公共交通特別対策事業補助金	12,975,000円
過疎地域等自立活性化推進交付金事業補助金	16,000,000円
ふるさと志基金積立金	745,378,442円
情報管理費	
事務機器保守点検管理業務委託料	20,076,282円
新基幹業務システム保守委託料	30,828,468円
電算システム業務委託料	25,237,710円
社会保障・税番号制度に係るシステム改修委託業務等	39,695,043円
地域情報通信基盤施設保守管理業務委託料（IRU）	106,295,000円
行政告知端末設置・架設物管理システム保守業務委託料	13,593,258円
事務機器借上料	110,743,041円
自治振興費	
自治会運営費助成金	39,375,000円
自治会提案型活性化助成事業補助金	36,621,000円
徴税費	
賦課徴収費	
平成30年土地評価策定業務委託料	22,869,000円
オルソ画像共同更新負担金	12,473,400円
統計調査費	
基幹統計費	
統計調査員報酬	11,853,729円

支出済額を前年度と比較すると、1,221,264,523円（47.0%）増加している。これは、主に一般管理費で施設整備事業基金積立金が36,609,337円（93.1%）及び賦課徴収費で税還付金が46,885,430円（83.1%）減少し、家屋全棟調査業務委託料が30,300,000円皆減したものの、一般管理費で財政調整基金積立金が132,509,396円（3,411.8%）及び企画費で手数料が12,957,812円（57,448.1%）ふるさと志基金積立金が739,943,605円（13,614.8%）増加し、地域おこし協力隊員報酬が13,762,911円、ふるさと納税推進事業業務委託料が333,576,124円、定住促進住宅用地整備事業工事請負費が55,000,000円及び賦課徴収費でオルソ画像共同更新負担金が12,473,400円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費14,472,000円で、地方公共団体情報セキュリティ強化対策事業である。

### 第3款 民生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	7,758,774,000	7,314,154,153	237,319,000	207,300,847	94.3
26	7,201,139,000	6,836,074,883	252,270,000	112,794,117	94.9
増減	557,635,000	478,079,270	△ 14,951,000	94,506,730	△ 0.6

当年度の民生費は、当初予算額6,800,562,000円で、補正予算において705,942,000円を増額し、繰越事業費繰越額252,270,000円を加えた予算現額は、7,758,774,000円となっている。

支出済額は、7,314,154,153円で、予算現額に対する執行率は、94.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
社会福祉費	3,532,951,559	3,367,128,780	165,822,779	4.9
児童福祉費	3,075,926,993	2,798,626,670	277,300,323	9.9
生活保護費	705,175,464	669,917,222	35,258,242	5.3
災害救助費	100,137	402,211	△ 302,074	△ 75.1
合計	7,314,154,153	6,836,074,883	478,079,270	7.0

支出済額7,314,154,153円の主なものは、次のとおりである。

#### 社会福祉費

##### 社会福祉総務費

志布志市社会福祉協議会補助金	44,344,000円
臨時福祉給付金	56,652,000円
国民健康保険特別会計繰出金	454,087,362円

##### 障害福祉総務費

重度心身障害者医療費助成金	81,717,208円
特別障害者手当等支給事業	16,618,480円

##### 自立支援費

障害者相談支援事業委託料	11,386,000円
日中一時支援事業委託料	10,562,563円
障害児通所支援給付事業	27,805,953円
地域生活支援事業	10,766,053円
自立支援給付費支給事業	819,877,627円
自立支援医療費支給事業	66,192,617円

##### 老人福祉費

敬老祝金	12,832,000円
福祉タクシー運行事業委託料	17,760,000円
「食」の自立支援事業委託料	10,032,320円
曾於南部厚生事務組合負担金（老人ホーム）	39,672,000円
曾於地区介護保険組合負担金	45,386,000円
高年齢者労働能力活用事業補助金	18,600,000円
地域介護・福祉空間整備等事業補助金	10,417,000円

保養所利用料助成（後期高齢者分及び一般分）	19,937,800円
老人保護措置費	201,610,304円
介護保険特別会計繰出金	525,203,844円
福祉施設費	
健康ふれあいプラザ指定管理料	12,583,000円
後期高齢者医療費	
鹿児島県後期高齢者医療広域連合負担金	425,916,670円
後期高齢者医療特別会計繰出金	175,715,187円
児童福祉費	
児童福祉総務費	
出産祝金	18,500,000円
病児保育事業委託料	10,221,000円
放課後児童クラブ運営委託料	114,729,100円
子育て世帯臨時特例給付金	13,143,000円
子ども医療費助成	98,942,507円
児童措置費	
児童手当	562,475,000円
保育所費	
延長保育促進事業補助金	10,294,000円
安心子ども基金総合対策事業補助金（明許繰越分） （保育所緊急整備事業、認定こども園整備事業）	245,160,000円
保育所運営費	1,662,921,600円
ひとり親福祉費	
ひとり親家庭等医療費助成事業	22,856,207円
児童扶養手当	217,913,300円
生活保護費	
生活扶助費等国庫負担金返還金	41,986,252円
生活保護扶助費	656,131,055円

支出済額を前年度と比較すると、478,079,270円（7.0%）増加している。これは、主に社会福祉総務費で臨時福祉給付金が66,978,000円（54.2%）、児童福祉総務費で子育て世帯臨時特例給付金が21,887,000円（62.5%）及び保育所費で延長保育促進事業補助金が50,801,000円（83.2%）減少し、保育士等処遇改善臨時特例事業補助金が27,583,000円皆減したものの、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金が73,409,211円（19.3%）、自立支援費で自立支援給付費支給事業が62,885,808円（8.3%）、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金が29,721,844円（6.0%）、児童福祉総務費で放課後児童クラブ運営委託料が32,266,600円（39.1%）、保育所費で保育所運営費が370,538,210円（28.7%）及び生活保護費で生活保護扶助費が41,646,138円（6.8%）増加し、老人福祉費で地域介護・福祉空間整備等事業補助金が10,417,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費237,319,000円で、安心子ども基金総合対策事業（みどり保育園建替事業）129,505,000円、保育所等整備交付金事業（あゆみ保育園建替事業）107,814,000円である。



#### 第4款 衛生費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,239,109,000	1,196,134,746	10,550,000	32,424,254	96.5
26	1,208,155,000	1,175,729,699	0	32,425,301	97.3
増減	30,954,000	20,405,047	10,550,000	△ 1,047	△ 0.8

当年度の衛生費は、当初予算額1,292,926,000円で、補正予算において53,817,000円を減額し、予算現額は、1,239,109,000円となっている。

支出済額は、1,196,134,746円で、予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
保健衛生費	714,987,689	703,763,267	11,224,422	1.6
清掃費	481,147,057	471,966,432	9,180,625	1.9
合計	1,196,134,746	1,175,729,699	20,405,047	1.7

支出済額1,196,134,746円の主なものは、次のとおりである。

##### 保健衛生費

##### 保健衛生総務費

共同利用型病院運営費負担金	11,760,155円
都城救急医療施設事業費負担金	14,322,000円
水道事業会計補助金	58,800,000円
水道事業会計出資金（水道未普及地域解消事業）	37,500,000円

##### 予防費

インフルエンザ予防接種業務委託料	17,985,701円
定期予防接種業務委託料	49,978,041円

##### 母子保健費

妊婦・乳幼児健康診査委託料	26,786,971円
---------------	-------------

##### 環境衛生費

曾於南部厚生事務組合負担金（衛生センター）	82,850,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（火葬場）	17,862,000円
曾於南部厚生事務組合負担金（清掃センター）	44,229,000円
環境保全促進事業補助金（志布志市衛生自治会助成事業）	10,195,000円

##### 健康づくり費

各種がん検診等業務委託料	60,236,809円
--------------	-------------

##### 清掃費

##### 塵芥処理費

ごみ収集運搬業務委託料	65,948,040円
資源ごみ収集運搬業務委託料	44,595,360円
資源ごみ中間処理業務委託料	59,110,560円
生ごみ・草木剪定枝堆肥化業務委託料	53,853,056円

##### し尿処理費

浄化槽設置整備事業補助金	54,512,000円
--------------	-------------

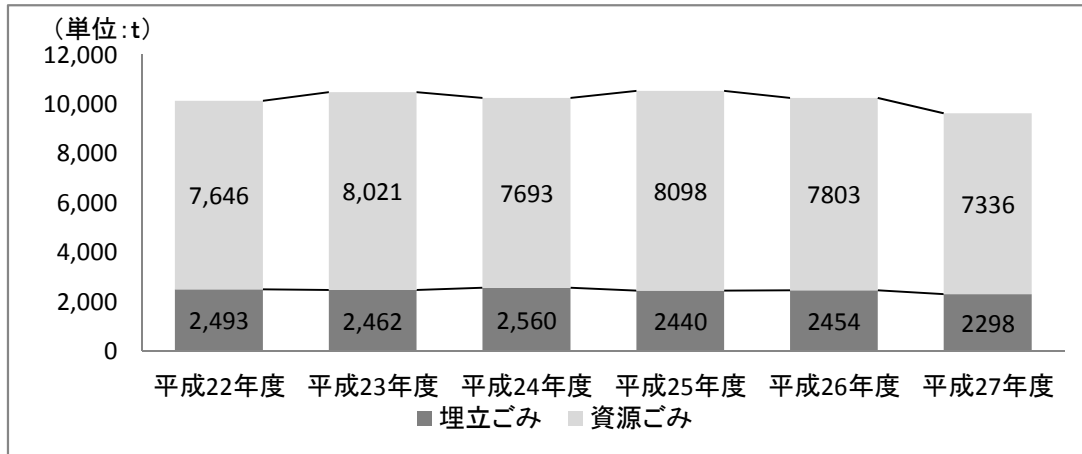
下水道管理特別会計繰出金

174,580,000円

支出済額を前年度と比較すると、20,405,047円（1.7%）増加している。これは、主に保健衛生総務費で水道未普及地域解消事業（田床・柳井谷地区）実施に係る水道事業会計出資金が37,500,000円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費10,550,000円で、使用済み紙オムツ再資源化事業である。

なお、ごみの量の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋した。

## 第6款 農林水産業費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,567,076,820	1,431,030,057	92,732,000	43,314,763	91.3
26	1,664,377,000	1,584,325,042	20,817,820	59,234,138	95.2
増減	△ 97,300,180	△ 153,294,985	71,914,180	△ 15,919,375	△ 3.9

当年度の農林水産業費は、当初予算額1,605,524,000円で、補正予算において61,125,000円を減額し、繰越事業費繰越額20,817,820円及び予備費支出額1,860,000円を加えた予算現額は、1,567,076,820円となっている。

支出済額は、1,431,030,057円で、予算現額に対する執行率は、91.3%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農業費	1,313,518,991	1,450,546,602	△ 137,027,611	△ 9.4
林業費	110,553,748	132,038,306	△ 21,484,558	△ 16.3
水産業費	6,957,318	1,740,134	5,217,184	299.8
合計	1,431,030,057	1,584,325,042	△ 153,294,985	△ 9.7

支出済額1,431,030,057円の主なものは、次のとおりである。

### 農業費

#### 農業委員会費

農業委員会委員報酬

16,510,888円

#### 農業振興費

志布志市農業公社負担金	38,023,000円
青年就農給付金（経営開始型）事業補助金	18,750,000円
機構集積協力金事業補助金	59,060,400円
園芸振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	67,938,000円
農業・農村活性化推進施設等整備事業補助金	11,498,000円
農業生産対策事業補助金	16,729,000円
茶業振興費	
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	60,478,000円
畜産業費	
畜産基盤再編総合整備事業負担金	18,284,000円
資源リサイクル畜産環境整備事業負担金	22,538,600円
肥育経営支援対策事業補助金	13,482,000円
高品質生産対策事業補助金	28,797,000円
活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金	24,043,000円
畜産施設整備支援事業補助金	11,344,000円
畜産クラスター事業補助金	50,689,000円
肉用繁殖雌牛導入事業貸付金	21,468,788円
農地整備費	
団体営中山間地域総合整備事業 有明地区 換地業務、基本設計業務、実施設計業務他委託料	19,073,080円
団体営中山間地域総合整備事業 有明地区 山重柳井谷団地管路、倉ヶ崎団地ほ場整備 工事請負費	20,850,676円
農業・農村活性化推進施設等整備事業 内之倉山裾地区、尾野見和田地区 工事請負費	18,852,000円
農業基盤整備促進事業 桃木地区、二反子地区 工事請負費	15,276,142円
大隅中央区域農用地総合整備事業負担金	78,927,311円
県営土地改良事業負担金	21,003,766円
多面的機能支払交付金事業補助金	42,063,668円
土地改良費	
基幹水利施設電気使用料	12,315,942円
基幹水利施設修繕料	21,888,360円
基幹水利施設管理業務委託料	12,417,040円
県営畑地帯総合整備事業借入償還金	50,136,249円
県営畑地帯総合整備事業負担金	12,650,000円
曾於南部土地改良区補助金	13,195,278円
林業費	
林業振興費 分収林分収交付金（田床・天堤分）	15,573,820円
林道整備費 林道舗装事業（農山漁村地域整備交付金）八野線工事請負費	20,000,000円
支出済額を前年度と比較すると、153,294,985円（9.7%）減少している。これは、主に農業振興費で機構集積協力金補助金が57,160,400円（3,008.4%）	

増加し、畜産業費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が24,043,000円、畜産クラスター事業補助金が50,689,000円、農地整備費で多面的機能支払交付金事業補助金が42,063,668円皆増したものの、農業振興費で青年就農給付金（経営開始型）事業補助金が34,500,000円（64.8%）、園芸振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が明許繰越分を含め63,535,000円（48.3%）、茶業振興費で活動火山周辺地域防災営農対策事業補助金が112,137,000円（65.0%）及び農地整備費で農業基盤整備促進事業など工事請負費が80,282,498円（56.3%）減少し、土地改良費で基幹水利施設管理業務委託料（システム更新）が15,660,000円皆減したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費92,732,000円で、活動火山周辺地域防災営農対策事業38,183,000円、団体営中山間地域総合整備事業有明地区49,009,000円、育てる漁業の挑戦～イワガキ等養殖ブランド化事業～5,540,000円である。

## 第7款 商工費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	599,205,000	575,021,302	4,794,000	19,389,698	96.0
26	664,467,000	553,255,876	96,827,000	14,384,124	83.3
増減	△ 65,262,000	21,765,426	△ 92,033,000	5,005,574	12.7

当年度の商工費は、当初予算額457,233,000円で、補正予算において45,145,000円を増額し、繰越事業費繰越額96,827,000円を加えた予算現額は、599,205,000円となっている。

支出済額は、575,021,302円で、予算現額に対する執行率は、96.0%となっている。

支出済額575,021,302円の主なものは、次のとおりである。

### 商工費

#### 商工総務費

国民宿舎特別会計繰出金 94,038,000円

#### 商工業振興費

志布志まちづくり公社施設賃借料 13,217,148円

緊急商工業資金利子補給金交付事業補助金 10,963,000円

市制10周年記念プレミアム(割増金)商品券発行事業補助金 21,681,212円

地方創生消費喚起型プレミアム(割増金)商品券発行事業補助金  
(明許繰越分) 76,795,498円

#### 観光費

ダグリ岬遊園地等指定管理料 13,000,000円

市総合観光案内事業業務委託料 23,321,000円

#### 港湾振興費

さんふらわあ志布志航路利用促進協議会補助金 17,993,592円

志布志港新若浜地区国際コンテナターミナル利用促進事業補助金  
40,895,000円

支出済額を前年度と比較すると、21,765,426円（3.9%）増加している。これは、主に商工業振興費で工業団地整備事業特別会計繰出金が17,000,000円（81.0%）減少し、地域経済循環創造事業補助金が28,678,000円及び観光費で

まちあるき観光拠点事業用地取得費が21,200,000円皆減したものの、観光費で市総合観光案内事業業務委託料が9,994,000円（75.0%）増加し、商工業振興費で地方創生消費喚起型プレミアム商品券発行事業（明許繰越分）が76,795,498円皆増したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費4,794,000円で、「大隅はひとつ！」大隅広域観光推進事業～すこやか半島おおすすめプロジェクト～である。

## 第8款 土木費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	1,423,957,000	1,373,636,905	37,217,000	13,103,095	96.5
26	1,565,565,000	1,532,809,866	26,700,000	6,055,134	97.9
増減	△ 141,608,000	△ 159,172,961	10,517,000	7,047,961	△ 1.4

当年度の土木費は、当初予算額1,550,461,000円で、補正予算において156,204,000円を減額し、繰越事業費繰越額26,700,000円及び予備費支出額3,000,000円を加えた予算現額は、1,423,957,000円となっている。

支出済額は、1,373,636,905円で、予算現額に対する執行率は、96.5%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
土木管理費	137,868,683	144,195,854	△ 6,327,171	△ 4.4
道路橋りょう費	833,251,739	771,350,632	61,901,107	8.0
河川費	46,251,337	48,346,286	△ 2,094,949	△ 4.3
港湾費	42,666,000	134,262,000	△ 91,596,000	△ 68.2
都市計画費	36,052,171	42,157,196	△ 6,105,025	△ 14.5
住宅費	277,546,975	392,497,898	△ 114,950,923	△ 29.3
合計	1,373,636,905	1,532,809,866	△ 159,172,961	△ 10.4

支出済額1,373,636,905円の主なものは、次のとおりである。

### 道路橋りょう費

#### 道路維持費

市道等道路愛護清掃作業報償金	15,239,704円
市道維持補修等業務委託料	48,751,614円
舗装修繕工事請負費	31,924,415円
市道維持整備工事請負費	61,652,351円
交通安全施設整備工事請負費	22,906,060円
集落道整備工事請負費	46,911,641円

#### 道路新設改良費

中野橋橋りょう補修工事請負費	31,730,000円
平城橋橋りょう補修工事請負費	17,100,000円
吉村・山ノ口1号線舗装打換工事請負費	11,000,000円
吉村・押切線舗装打換工事請負費	10,760,000円
吉村・山ノ口1号線（菅牟田工区）道路改良工事請負費	24,600,000円

香月線（1工区）道路改良工事請負費	16,330,000円
香月線（2工区）道路改良工事請負費	29,860,000円
香月線（3工区）道路改良工事請負費	13,550,000円
水ヶ迫線道路改良工事請負費	43,632,000円
町原・弓場ヶ尾線（歩道設置）道路改良工事請負費	12,650,000円
六月坂・安良線道路改良工事請負費	27,540,000円
六月坂・安良線道路改良工事請負費（明許繰越分）	21,700,000円
補償金	38,813,337円
河川費	
河川維持費	
稲付川河川改築工事（断面改修）請負費	20,000,000円
砂防費	
県単急傾斜地崩壊対策事業工事請負費	19,500,000円
港湾費	
港湾建設費	
港湾改修事業負担金	42,460,000円
都市計画費	
都市計画総務費	
危険廃屋解体撤去事業補助金	10,967,000円
住宅費	
住宅管理費	
地域活性化住宅借上料	21,993,600円
住宅リフォーム助成事業補助金	11,422,000円
住宅建設費	
公営住宅第2東町団地ストック改善工事請負費	12,420,000円
公営住宅伊崎田団地ストック改善工事請負費	94,302,000円
宮脇団地建設工事第3期工事請負費	96,257,160円

支出済額を前年度と比較すると、159,172,961円（10.4%）減少している。これは、主に道路維持費で工事請負費が41,921,551円（34.5%）増加したものの、港湾建設費で港湾改修事業負担金が91,614,000円（68.3%）、住宅建設費で工事請負費が105,127,480円（32.9%）減少したことによるものである。

翌年度繰越額は、繰越明許費37,217,000円で、社会資本整備総合交付金事業（仮称）安楽大橋詳細設計業務委託である。

## 第9款 消防費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	878,123,669	864,312,151	0	13,811,518	98.4
26	714,434,804	692,433,146	10,880,669	11,120,989	96.9
増減	163,688,865	171,879,005	△ 10,880,669	2,690,529	1.5

当年度の消防費は、当初予算額854,176,000円で、補正予算において13,067,000円を増額し、繰越事業費繰越額10,880,669円を加えた予算現額は878,123,669円となっている。

支出済額は、864,312,151円で、予算現額に対する執行率は、98.4%となって

いる。

支出済額864,312,151円の主なものは、次のとおりである。

常備消防費

大隅曾於地区消防組合負担金 376,538,000円

非常備消防費

消防団員報酬 25,076,706円

消防団員費用弁償 37,243,275円

鹿児島県市町村総合事務組合消防補償等事業負担金 11,043,807円

消防施設費

防災行政無線同報系デジタル化整備工事施工監理業務委託料  
(逡次繰越分を含む。) 12,569,344円

防災行政無線同報系デジタル化整備工事請負費 (逡次繰越分を含む。)  
319,665,675円

安楽分団消防詰所用地取得費 14,888,000円

小型動力消防ポンプ積載車 15,282,000円

支出済額を前年度と比較すると、171,879,005円 (24.8%) 増加している。これは、主に消防施設費で防災行政無線同報系デジタル化整備工事請負費 (逡次繰越分を含む。) が148,679,790円 (87.0%) 増加し、安楽分団消防詰所用地取得費が14,888,000円皆増したことによるものである。

第10款 教育費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,015,006,000	1,988,073,497	0	26,932,503	98.7
26	1,629,444,000	1,587,465,881	9,636,000	32,342,119	97.4
増減	385,562,000	400,607,616	△ 9,636,000	△ 5,409,616	1.3

当年度の教育費は、当初予算額2,047,142,000円で、補正予算において43,436,000円を減額し、繰越事業費繰越額9,636,000円及び予備費支出額1,664,000円を加えた予算現額は2,015,006,000円となっている。

支出済額は、1,988,073,497円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
教育総務費	296,749,492	245,028,043	51,721,449	21.1
小学校教育費	509,520,935	424,091,719	85,429,216	20.1
中学校費	241,242,403	131,099,566	110,142,837	84.0
幼稚園費	27,942,702	33,537,775	△ 5,595,073	△ 16.7
社会教育費	538,130,800	476,872,172	61,258,628	12.8
保健体育費	374,487,165	276,836,606	97,650,559	35.3
合計	1,988,073,497	1,587,465,881	400,607,616	25.2

支出済額1,988,073,497円の主なものは、次のとおりである。

教育総務費

事務局費	
外国語指導助手報酬	10,592,957円
教育指導費	
小学校教師用教科書及び指導書（消耗品費）	16,368,351円
教職員住宅建設費	
伊崎田中学校校長住宅改築工事請負費	20,191,000円
小学校費	
学校管理費	
光熱水費	24,975,533円
伊崎田小学校校舎耐震補強改修工事請負費	117,411,000円
香月小学校北側校舎耐震補強改修工事請負費	74,174,000円
市内小学校屋内運動場天井等落下防止工事請負費	41,005,000円
教育振興費	
小学校教育用コンピュータ等賃借料	30,328,452円
準要保護就学援助費（医療費を含む。）	23,264,469円
中学校費	
学校管理費	
光熱水費	12,811,334円
松山中学校屋内運動場耐震補強改修工事請負費	63,347,000円
市内中学校屋内運動場天井等落下防止工事請負費	12,033,360円
志布志中学校部室棟改築工事請負費	15,822,000円
松山中学校武道館改修工事請負費	10,422,000円
教育振興費	
志布志中学校通学バス運行業務委託料	11,712,000円
中学校教育用コンピュータ等賃借料	14,107,464円
準要保護就学援助費（医療費を含む。）	20,445,239円
幼稚園費	
施設型給付費	11,075,630円
社会教育費	
公民館費	
志布志市校区公民館連絡協議会補助金	18,496,080円
生涯学習推進費	
有明開田の里指定管理料	17,561,000円
生涯学習推進事業委託料	23,433,000円
文化振興費	
自主文化事業委託料	16,001,880円
文化財保護費	
建設用機材借上料	12,037,842円
物品借上料	23,702,868円
志布志城跡外周斜面保護工事（田屋敷地区）1工区請負費	26,000,000円
文化会館費	
コミュニティセンター志布志市文化会館指定管理料	22,524,000円
やっちくふれあいセンター指定管理料	20,123,000円



保健体育費

体育施設費

志布志運動公園運動施設指定管理料	42,547,000円
城山総合公園指定管理料	20,585,000円
有明体育施設指定管理料	20,034,000円
しおかぜ公園環境美化業務委託料	11,105,714円
城山総合公園テニスコート増設工事請負費	75,148,000円

学校給食センター費

光熱水費	19,798,645円
学校給食配送業務委託料（松山学校給食センター、市立学校給食センター）	11,059,682円
市立学校給食センター改修工事請負費	22,375,000円

支出済額を前年度と比較すると、400,607,616円（25.2%）増加している。これは、主に教育総務費の教育指導費が需用費の消耗品費を含め35,423,018円（64.4%）、小学校費の学校管理費で工事請負費が83,461,884円（45.0%）、中学校費の学校管理費で工事請負費が105,457,160円（8,641.2%）、社会教育費の文化財保護費が工事請負費を含め61,358,066円（77.7%）及び保健体育費の体育施設費で工事請負費が60,244,000円（404.2%）増加し、学校給食センター費で工事請負費が22,375,000円皆増したことによるものである。

第11款 災害復旧費

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	61,979,000	60,202,623	0	1,776,377	97.1
26	58,721,000	57,349,739	0	1,371,261	97.7
増減	3,258,000	2,852,884	0	405,116	△ 0.6

当年度の災害復旧費は、当初予算額14,597,000円で、補正予算において47,382,000円を増額し、予算現額は61,979,000円となっている。

支出済額は、60,202,623円で、予算現額に対する執行率は、97.1%となっている。

なお、項別の決算の状況は、次の表のとおりである。

（単位：円、%）

区分	平成27年度	平成26年度	前年度比較	
			増減額	増減率
農林水産施設災害復旧費	45,584,247	48,191,874	△ 2,607,627	△ 5.4
公共土木施設災害復旧費	14,618,376	9,157,865	5,460,511	59.6
合計	60,202,623	57,349,739	2,852,884	5.0

支出済額60,202,623円の主なものは、次のとおりである。

農林水産施設災害復旧費

現年農林水産施設災害復旧費工事請負費	29,012,572円
--------------------	-------------

公共土木施設災害復旧費

現年公共土木施設災害復旧費工事請負費	11,421,620円
--------------------	-------------

支出済額を前年度と比較すると、2,852,884円（5.0%）増加している。これは、主に現年公共土木施設災害復旧費工事請負費が5,696,820円（99.5%）増加

したことによるものである。

## 第12款 公債費

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
27	2,607,668,000	2,606,080,998	0	1,587,002	99.9
26	2,604,567,000	2,603,644,427	0	922,573	99.9
増減	3,101,000	2,436,571	0	664,429	0

当年度の公債費は、当初予算額2,631,705,000円で、補正予算において24,037,000円を減額した予算現額は、2,607,668,000円となっている。

支出済額は、2,606,080,998円で、予算現額に対する執行率は、99.9%となっている。

支出済額2,606,080,998円の内訳は、次のとおりである。

### 公債費

#### 元金

長期債償還元金 2,337,276,326円

#### 利子

長期債償還利子 268,517,763円

一時借入金利子 230,136円

繰替運用利子 56,773円

支出済額を前年度と比較すると、2,436,571円(0.1%)増加している。これは、主に長期債償還利子は30,755,170円(10.3%)減少したものの、長期債償還元金が33,073,545円(1.4%)増加したことによるものである。

## 第14款 予備費

当年度の予備費は、当初予算額20,000,000円で、充当額6,524,000円を除いた予算現額は、13,476,000円となっている。

充当額6,524,000円は、次のとおりである。

### 農林水産業費

#### 農業費

畜産業費 924,000円

#### 林業費

治山費 936,000円

### 土木費

#### 道路橋りょう費

道路維持費 3,000,000円

### 教育費

#### 社会教育費

文化会館費 1,664,000円

充当額を前年度と比較すると、74,000円(1.1%)増加している。

### 3 国民健康保険特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	5,466,936,000	5,615,111,264	5,406,943,760	208,167,504	0	208,167,504
26	4,707,384,000	4,838,199,301	4,611,069,850	227,129,451	0	227,129,451
増減	759,552,000	776,911,963	795,873,910	△ 18,961,947	0	△ 18,961,947

年度	単年度収支額	実質単年度収支額
27	△ 18,961,947	△ 18,961,947
26	△ 47,874,909	△ 73,042,884
増減	28,912,962	54,080,937

(注)

- 1 単年度収支＝当年度実質収支 － 前年度実質収支
- 2 実質単年度収支＝単年度収支 ＋ 基金積立額 － 基金取崩額

当年度の国民健康保険特別会計は、当初予算額5,312,011,000円で、補正予算において154,925,000円を増額した予算現額は、5,466,936,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入5,615,111,264円、歳出5,406,943,760円で、歳入歳出差引額208,167,504円となっている。

なお、単年度収支は△18,961,947円、実質単年度収支は基金積立及び基金取崩がなかったため単年度収支と同額となっている。

#### (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	791,801,905	14.1	820,680,700	17.0	△ 28,878,795	△ 3.5
使用料及び手数料	716,300	0.0	743,700	0.0	△ 27,400	△ 3.7
国庫支出金	1,442,600,596	25.7	1,420,031,073	29.3	22,569,523	1.6
療養給付費等交付金	143,889,000	2.6	186,384,208	3.9	△ 42,495,208	△ 22.8
前期高齢者交付金	778,822,257	13.9	788,610,933	16.3	△ 9,788,676	△ 1.2
県支出金	264,552,685	4.7	278,101,759	5.7	△ 13,549,074	△ 4.9
共同事業交付金	1,402,353,202	25.0	647,852,708	13.4	754,500,494	116.5
財産収入	0	0.0	5,619	0.0	△ 5,619	皆減
繰入金	454,087,362	8.1	405,851,743	8.4	48,235,619	11.9
繰越金	227,129,451	4.0	275,004,360	5.7	△ 47,874,909	△ 17.4
諸収入	109,158,506	1.9	14,932,498	0.3	94,226,008	631.0
合計	5,615,111,264	100.0	4,838,199,301	100.0	776,911,963	16.1

当年度の国民健康保険特別会計は、収入済額5,615,111,264円で、予算現額に対し148,175,264円の収入増となっており、収入率は102.7%である。

また、調定額に対する収入率は95.8%で、前年度と比較すると、0.9ポイント高くなっている。

収入済額5,615,111,264円の主なものは、次のとおりである。

#### 国民健康保険税

一般被保険者国民健康保険税	761,419,626円
退職被保険者等国民健康保険税	30,382,279円

国庫支出金	
国庫負担金	
療養給付費等負担金	905,665,911円
高額医療費共同事業負担金	25,910,685円
国庫補助金	
財政調整交付金	501,819,000円
療養給付費等交付金	143,889,000円
前期高齢者交付金	778,822,257円
県支出金	
県負担金	
高額医療費共同事業負担金	25,910,685円
県補助金	
財政調整交付金	229,437,000円
共同事業交付金	
高額医療費共同事業交付金	117,420,609円
保険財政共同安定化事業交付金	1,284,932,593円
繰入金	
一般会計繰入金	454,087,362円
繰越金	
繰越金	227,129,451円
諸収入	
延滞金、加算金及び過料	14,511,458円
雑入	
国保連合会手数料返還金	11,724,451円
高額医療費共同事業返還金	79,537,344円

収入済額を前年度と比較すると、776,911,963円（16.1%）増加している。こ  
は、主に国民健康保険税で一般被保険者国民健康保険税が23,453,958円

（3.0%）、国庫補助金で療養給付費等交付金が42,495,208円（22.8%）及び繰  
越金が47,874,909円（17.4%）減少し、繰入金で国民健康保険基金繰入金が  
25,173,594円皆減したものの、共同事業交付金で保険財政共同安定化事業交付  
金が742,724,483円（137.0%）及び繰入金で一般会計繰入金が73,409,213円

（19.3%）増加し、諸収入で高額医療費共同事業返還金が79,537,344円皆増し  
たことによるものである。

国民健康保険税の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	783,200,000	1,038,045,489	791,801,905	5,331,216	240,941,268	101.1	76.3
26	789,530,000	1,077,947,545	820,680,700	10,160,656	247,189,289	103.9	76.1
増減	△ 6,330,000	△ 39,902,056	△ 28,878,795	△ 4,829,440	△ 6,248,021	△ 2.8	0.2

年度	還付未済額
27	28,900
26	83,100
増減	△ 54,200

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－(収入済額－還付未済額)－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の国民健康保険税は、収入済額791,801,905円で、予算現額に対し8,601,905円の収入増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は76.3%で、前年度と比較すると、0.2ポイント高くなっている。

なお、国民健康保険税の税目別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
一般被保険者国民健康保険税	1,000,626,893	761,419,626	76.1	784,873,581	75.8	△ 23,453,955	△ 3.0
医療給付費分現年課税分	493,014,728	463,842,990	94.1	479,857,162	94.5	△ 16,014,172	△ 3.3
後期高齢者支援金分現年課税分	182,260,596	171,757,693	94.2	176,188,443	94.5	△ 4,430,750	△ 2.5
介護納付金分現年課税分	88,444,497	81,944,557	92.7	84,403,870	93.8	△ 2,459,313	△ 2.9
医療給付費分滞納繰越分	161,022,213	29,905,171	18.6	30,069,988	17.4	△ 164,817	△ 0.5
後期高齢者支援金分滞納繰越分	44,734,939	8,034,820	18.0	8,099,530	18.2	△ 64,710	△ 0.8
介護納付金分滞納繰越分	31,149,920	5,934,395	19.1	6,254,588	18.6	△ 320,193	△ 5.1
退職被保険者等国民健康保険税	37,418,596	30,382,279	81.2	35,807,119	83.7	△ 5,424,840	△ 15.2
医療給付費分現年課税分	17,425,972	16,490,770	94.6	19,632,721	95.4	△ 3,141,951	△ 16.0
後期高齢者支援金分現年課税分	6,589,804	6,240,876	94.7	7,444,491	95.5	△ 1,203,615	△ 16.2
介護納付金分現年課税分	6,480,303	6,132,360	94.6	7,378,655	95.3	△ 1,246,295	△ 16.9
医療給付費分滞納繰越分	4,046,329	936,145	23.1	778,801	19.8	157,344	20.2
後期高齢者支援金分滞納繰越分	1,381,582	273,156	19.8	277,211	21.0	△ 4,055	△ 1.5
介護納付金分滞納繰越分	1,494,606	308,972	20.7	295,240	20.5	13,732	4.7
合計	1,038,045,489	791,801,905	76.3	820,680,700	76.1	△ 28,878,795	△ 3.5
現年課税分	794,215,900	746,409,246	94.0	774,905,342	94.4	△ 28,496,096	△ 3.7
滞納繰越分	243,829,589	45,392,659	18.6	45,775,358	17.8	△ 382,699	△ 0.8

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

国民健康保険税の収入済額を前年度と比較すると、28,878,795円(3.5%)減少している。

国民健康保険税の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較			
	件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
一般被保険者	141	5,106,416	357	10,160,656	△ 216	△5,054,240	△ 60.5	△ 49.7
医療給付費	54	3,605,368	150	7,554,188	△ 96	△3,948,820	△ 64.0	△ 52.3
後期高齢者支援金	47	722,213	96	1,149,130	△ 49	△ 426,917	△ 51.0	△ 37.2
介護納付金	40	778,835	111	1,457,338	△ 71	△ 678,503	△ 64.0	△ 46.6
退職被保険者等	3	224,800	0	0	3	224,800	皆増	皆増
医療給付費	1	130,200	0	0	1	130,200	皆増	皆増
後期高齢者支援金	1	45,500	0	0	1	45,500	皆増	皆増
介護納付金	1	49,100	0	0	1	49,100	皆増	皆増
合計	144	5,331,216	357	10,160,656	△ 213	△4,829,440	△ 59.7	△ 47.5

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 件数は、複数の科目について欠損した者を重複して計上しているため、実際の人数とは異なる。

国民健康保険税の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

区分	3年で時効		直ちに消滅		5年で時効		合計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
一般被保険者	83	3,458,816	3	608,600	55	1,039,000	141	5,106,416
医療給付費	32	2,454,826	1	407,609	21	742,933	54	3,605,368
後期高齢者支援金	27	492,473	1	63,373	19	166,367	47	722,213
介護納付金	24	511,517	1	137,618	15	129,700	40	778,835
退職被保険者等	0	0	3	224,800	0	0	3	224,800
医療給付費	0	0	1	130,200	0	0	1	130,200
後期高齢者支援金	0	0	1	45,500	0	0	1	45,500
介護納付金	0	0	1	49,100	0	0	1	49,100
合計	83	3,458,816	6	833,400	55	1,039,000	144	5,331,216

(注) 「3年で時効」は地方税法第15条の7第4項の規定によるもの、「直ちに消滅」は同条第5項の規定によるもの、「5年で時効」は同法第18条第1項の規定によるものである。

不納欠損額5,331,216円の主なものは、一般被保険者医療給付費分滞納繰越分3,605,368円、一般被保険者後期高齢者支援金分滞納繰越分722,213円及び一般被保険者介護納付金分滞納繰越分778,835円である。不納欠損額を前年度と比較すると、4,829,440円(47.5%)減少している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、18.6%となっており、前年度と比較すると、0.8ポイント高くなっている。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	31,546,216	0.6	34,198,642	0.7	△ 2,652,426	△ 7.8
保険給付費	3,124,277,589	57.8	3,022,965,849	65.6	101,311,740	3.4
後期高齢者支援金等	521,362,656	9.6	531,981,959	11.5	△ 10,619,303	△ 2.0
前期高齢者納付金等	338,457	0.0	406,163	0.0	△ 67,706	△ 16.7
老人保健拠出金	24,222	0.0	24,222	0.0	0	0.0
介護納付金	238,289,107	4.4	257,206,859	5.6	△ 18,917,752	△ 7.4
共同事業拠出金	1,401,424,515	25.9	663,111,837	14.4	738,312,678	111.3
保健事業費	37,337,132	0.7	39,768,596	0.9	△ 2,431,464	△ 6.1
基金積立金	0	0.0	5,619	0.0	△ 5,619	△ 100.0
公債費	83,769	0.0	220,656	0.0	△ 136,887	△ 62.0
諸支出金	52,260,097	1.0	61,179,448	1.3	△ 8,919,351	△ 14.6
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	5,406,943,760	100.0	4,611,069,850	100.0	795,873,910	17.3

支出済額は、5,406,943,760円で、予算現額に対する執行率は、98.9%となっている。

支出済額5,406,943,760円の主なものは、次のとおりである。

## 保険給付費

## 療養諸費

一般被保険者療養給付費	2,574,771,948円
退職被保険者等療養給付費	92,795,911円
一般被保険者療養費	28,439,571円

## 高額療養費

一般被保険者高額療養費	384,257,378円
退職被保険者等高額療養費	16,663,417円

## 出産育児諸費

出産育児一時金	17,240,380円
---------	-------------

## 後期高齢者支援金等

後期高齢者支援金	521,326,561円
----------	--------------

## 介護納付金

238,289,107円

## 共同事業拠出金

高額医療費共同事業医療費拠出金	103,642,743円
保険財政共同安定化事業拠出金	1,297,781,772円

## 保健事業費

特定健康診査等事業費	
特定健康診査等委託料	21,478,481円

## 諸支出金

償還金及び還付加算金	
過年度療養給付費等負担金等精算返還金	42,533,488円

支出済額を前年度と比較すると、795,873,910円（17.3%）増加している。これは、主に療養諸費で退職被保険者等療養給付費が29,221,030円（23.9%）、

後期高齢者支援金等で後期高齢者支援金が10,616,186円(2.0%)、介護納付金で18,917,752円(7.4%)、償還金及び還付加算金で過年度療養給付費等負担金等精算返還金が12,300,449円(23.1%)減少したものの、療養諸費で一般被保険者療養給付費が103,881,658円(4.2%)、高額療養費で一般被保険者高額療養費が34,328,041円(9.8%)及び共同事業拠出金で保険財政共同安定化事業拠出金が730,288,974円(128.7%)増加したことによるものである。

なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

(単位：世帯、人、件、円、%)

区分		平成27年度	平成26年度	前年度比較		
				増減	増減率	
世帯	数	5,813	5,987	△ 174	△ 2.9	
被保険者数	一般	9,539	9,860	△ 321	△ 3.3	
	退職	326	394	△ 68	△ 17.3	
	計	9,865	10,254	△ 389	△ 3.8	
療養給付費	受診件数	一般	138,399	141,945	△ 3,546	△ 2.5
		退職	5,428	6,254	△ 826	△ 13.2
		計	143,827	148,199	△ 4,372	△ 3.0
	費用額	一般	3,543,244,590	3,390,027,034	153,217,556	4.5
		退職	132,546,968	174,329,994	△ 41,783,026	△ 24.0
		計	3,675,791,558	3,564,357,028	111,434,530	3.1
	1人当たり費用額	一般	371,448	343,816	27,632	8.0
		退職	406,586	442,462	△ 35,876	△ 8.1
		計	372,609	347,606	25,003	7.2
1件当たり費用額	一般	25,602	23,883	1,719	7.2	
	退職	24,419	27,875	△ 3,456	△ 12.4	
	計	25,557	24,051	1,506	6.3	
高額療養費	支給件数	5,783	5,470	313	5.7	
	支給額	400,929,822	371,591,069	29,338,753	7.9	
	1件当たり支給額	69,329	67,933	1,396	2.1	
国民健康保険税	国民健康保険税総額	791,801,905	820,680,700	△ 28,878,795	△ 3.5	
	1世帯当たり税額	136,212	137,077	△ 865	△ 0.6	
	1人当たり税額	80,264	80,035	229	0.3	

(注) 数値は国民健康保険事業状況報告書から抜粋、「世帯数」及び「被保険者数」は年平均

#### 4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	378,017,000	377,206,558	373,676,196	3,530,362	0	3,530,362
26	377,120,000	373,225,934	370,746,771	2,479,163	0	2,479,163
増減	897,000	3,980,624	2,929,425	1,051,199	0	1,051,199

当年度の後期高齢者医療特別会計は、当初予算額370,979,000円で、補正予算において7,038,000円を増額した予算現額は、378,017,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入377,206,558円、歳出373,676,196円で、歳入歳出差引額3,530,362円となっている。



## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	193,176,687	51.2	192,386,377	51.6	790,310	0.4
使用料及び手数料	62,200	0.0	72,300	0.0	△ 10,100	△ 14.0
繰入金	175,715,187	46.6	175,058,000	46.9	657,187	0.4
繰越金	2,479,163	0.7	2,002,979	0.5	476,184	23.8
諸収入	5,773,321	1.5	3,706,278	1.0	2,067,043	55.8
合計	377,206,558	100.0	373,225,934	100.0	3,980,624	1.1

当年度の後期高齢者医療特別会計は、収入済額377,206,558円で、予算現額に対し810,442円の収入減となっており、収入率は99.7%である。

また、調定額に対する収入率は99.5%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

収入済額377,206,558円の主なものは、次のとおりである。

後期高齢者医療保険料

特別徴収保険料

128,333,900円

普通徴収保険料

64,842,787円

繰入金

一般会計繰入金

保険基盤安定繰入金

170,297,187円

収入済額を前年度と比較すると、3,980,624円（1.1%）増加している。

後期高齢者医療保険料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	193,760,000	194,579,023	193,176,687	45,800	1,630,736	99.6	99.1
26	196,396,000	193,899,500	192,386,377	0	1,532,823	97.9	99.2
増減	△ 2,636,000	679,523	790,310	45,800	97,913	1.7	△0.1

年度	還付未済額
27	274,200
26	19,700
増減	254,500

(注)

- 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の後期高齢者医療保険料は、収入済額193,176,687円で、予算現額に対し583,313円の収入減となっており、収入率は99.6%である。

また、調定額に対する収入率は99.1%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、後期高齢者医療保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
後期高齢者医療保険料	194,579,023	193,176,687	99.1	192,386,377	99.2	790,310	0.4
特別徴収保険料現年度分	128,129,200	128,333,900	100.0	128,379,600	100.0	△45,700	△0.04
普通徴収保険料現年度分	64,924,300	63,987,858	98.5	63,604,751	98.8	383,107	0.6
普通徴収保険料滞納繰越分	1,525,523	854,929	56.0	402,026	35.1	452,903	112.7

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

後期高齢者医療保険料の収入済額を前年度と比較すると、790,310円(0.4%)増加している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成27年度		平成26年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
4	45,800	0	0	4	45,800	皆増	皆増

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

不納欠損処分を前年度と比較すると、45,800円皆増している。

後期高齢者医療保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
3	36,600	1	9,200	0	0	4	45,800

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は高齢者の医療の確保に関する法律(昭和57年法律第80号)第160条第1項の規定によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、56.0%となっており、前年度と比較すると、20.9ポイント高くなっている。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	868,762	0.2	873,725	0.3	△4,963	△0.6
広域連合納付金	363,682,816	97.3	361,957,811	97.6	1,725,005	0.5
保健事業費	5,889,478	1.6	6,042,917	1.6	△153,439	△2.5
諸支出金	3,235,140	0.9	1,872,318	0.5	1,362,822	72.8
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	373,676,196	100.0	370,746,771	100.0	2,929,425	0.8

支出済額は、373,676,196円で、予算現額に対する執行率は、98.9%となっている。

支出済額373,676,196円の主なものは、広域連合納付金で被保険者保険料分193,367,329円及び保険基盤安定負担金分170,297,187円である。

支出済額を前年度と比較すると、2,929,425円（0.8%）増加している。  
 なお、保険給付の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、円、%）

区 分	平成27年度			平成26年度	前年度比較 (増減率)
	7割	9割	計		
給 付 割 合					
被 保 険 者 数	102	5,965	6,067	6,059	0.1
療 養 の 給 付	72,857,348	5,291,367,796	5,364,225,144	5,244,758,794	2.3
療 養 費	278,449	47,269,626	47,548,075	45,268,127	5.0
高 額 療 養 費	0	0	0	0	—
総 医 療 費	73,135,797	5,338,637,422	5,411,773,219	5,290,026,921	2.3
1人当たりの診療費	602,887	701,475	699,818	687,476	1.8
1人当たりの医療費	717,018	894,994	892,002	873,086	2.2

（注）数値は、保健課資料から抜粋したものである。

## 5 介護保険特別会計

（単位：円）

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	3,978,702,000	4,021,553,297	3,755,186,356	266,366,941	0	266,366,941
26	3,982,787,000	3,996,889,662	3,814,132,990	182,756,672	0	182,756,672
増減	△ 4,085,000	24,663,635	△ 58,946,634	83,610,269	0	83,610,269

当年度の介護保険特別会計は、当初予算額4,003,378,000円で、補正予算において24,676,000円を減額した予算現額は、3,978,702,000円となっている。これに対処し、決算額は、歳入4,021,553,297円、歳出3,755,186,356円で、歳入歳出差引額266,366,941円となっている。

### (1) 歳入

（単位：円、%）

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
保 険 料	643,223,684	16.0	605,727,088	15.2	37,496,596	6.2
使用料及び手数料	161,000	0.0	148,400	0.0	12,600	8.5
国 庫 支 出 金	1,089,745,442	27.1	1,096,415,912	27.4	△ 6,670,470	△ 0.6
支 払 基 金 交 付 金	1,021,615,000	25.4	1,087,623,714	27.2	△ 66,008,714	△ 6.1
県 支 出 金	553,672,209	13.8	567,907,185	14.2	△ 14,234,976	△ 2.5
繰 入 金	525,203,844	13.1	495,482,000	12.4	29,721,844	6.0
諸 収 入	5,175,446	0.1	833,126	0.0	4,342,320	521.2
繰 越 金	182,756,672	4.5	142,752,237	3.6	40,004,435	28.0
合計	4,021,553,297	100.0	3,996,889,662	100.0	24,663,635	0.6

当年度の介護保険特別会計は、収入済額4,021,553,297円で、予算現額に対し42,851,297円の収入増となっており、収入率は101.1%である。

また、調定額に対する収入率は99.6%で、前年度と同率である。

収入済額4,021,553,297円の主なものは、次のとおりである。

保険料

介護保険料	
第1号被保険者保険料	643,223,684円
国庫支出金	
国庫負担金	
介護給付費負担金	684,016,782円
国庫補助金	
調整交付金	388,967,000円
地域支援事業交付金（包括的支援事業・任意事業）	13,136,760円
支払基金交付金	
介護給付費交付金	1,018,834,000円
県支出金	
県負担金	
介護給付費負担金	545,524,000円
繰入金	
一般会計繰入金	
介護給付費繰入金	485,196,000円
地域支援事業繰入金（包括的支援事業・任意事業）	17,858,000円
低所得者保険料軽減繰入金	12,491,844円
繰越金	
繰越金	182,756,672円

収入済額を前年度と比較すると、24,663,635円（0.6%）増加している。これは、主に支払基金交付金で介護給付費交付金が59,340,000円（5.5%）減少したものの、介護保険料で第1号被保険者保険料が37,496,596円（6.2%）及び繰越金が40,004,435円（28.0%）増加し、繰入金で低所得者保険料軽減繰入金が12,491,844円皆増したことによるものである。

介護保険料の決算の状況は、次のとおりである。

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	633,600,000	660,177,992	643,223,684	425,436	17,018,146	101.4	97.4
26	589,200,000	621,177,506	605,727,088	154,216	15,418,314	102.8	97.5
増減	44,400,000	39,000,486	37,496,596	271,220	1,599,832	△1.4	△0.1

年度	還付未済額
27	489,274
26	122,112
増減	367,162

（注）

1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。

2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の介護保険料は、収入済額643,223,684円で、予算現額に対し9,623,684円の収入増となっており、収入率は101.4%である。

また、調定額に対する収入率は97.4%で、前年度と比較すると、0.1ポイント低くなっている。

なお、介護保険料の徴収区分別の決算の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度			平成26年度		前年度比較	
	調定額	収入済額	収入率	収入済額	収入率	増減額	増減率
第1号被保険者保険料	660,177,992	643,223,684	97.4	605,727,088	97.5	37,496,596	6.2
現年度分特別徴収保険料	577,546,285	577,919,712	100.0	542,125,684	100.0	35,794,028	6.6
現年度分普通徴収保険料	67,261,753	62,014,752	92.0	60,693,582	92.7	1,321,170	2.2
滞納繰越分普通徴収保険料	15,369,954	3,289,220	21.4	2,907,822	21.3	381,398	13.1

(注) 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

介護保険料の収入済額を前年度と比較すると、37,496,596円(6.2%)増加している。

介護保険料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成27年度		平成26年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
10	425,436	8	154,216	2	271,220	25.0	175.9

(注) 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

介護保険料の不納欠損処分の理由の内訳は、次の表のとおりである。

(単位：件、円)

2年で時効		直ちに消滅		3年で時効		合計	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
10	425,436	0	0	0	0	10	425,436

(注) 1 数値は、税務課資料から抜粋したものである。

2 「2年で時効」は介護保険法(平成9年法律第123号)第200条第1項によるもの、「直ちに消滅」は地方税法第15条の7第5項の規定によるもの、「3年で時効」は同条第4項の規定によるものである。

不納欠損処분을前年度と比較すると、271,220円(175.9%)増加している。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、21.4%となっており、前年度と比較すると、0.1ポイント高くなっている。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	7,435,201	0.2	6,412,450	0.2	1,022,751	15.9
保険給付費	3,650,512,018	97.2	3,712,198,514	97.3	△61,686,496	△1.7
財政安定化基金拠出金	0	0.0	10,000,000	0.3	△10,000,000	皆減
諸支出金	47,015,818	1.3	31,565,853	0.8	15,449,965	48.9
地域支援事業費	50,223,319	1.3	53,956,173	1.4	△3,732,854	△6.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	3,755,186,356	100.0	3,814,132,990	100.0	△58,946,634	△1.5

支出済額は、3,755,186,356円で、予算現額に対する執行率は、94.4%となっ

ている。

支出済額3,755,186,356円の主なものは、次のとおりである。

保険給付費

介護サービス等諸費

居宅介護サービス給付費	1,091,520,546円
地域密着型介護サービス給付費	614,164,807円
施設介護サービス給付費	1,373,135,350円
居宅介護サービス計画給付費	110,967,541円
介護予防サービス等諸費	
介護予防サービス給付費	108,371,903円
介護予防サービス計画給付費	15,577,540円
高額介護サービス等費	
高額介護サービス費	103,206,043円
高額医療合算介護サービス等費	
高額医療合算介護サービス費	12,181,770円
特定入所者サービス等費	
特定入所者介護サービス費	207,363,510円

諸支出金

償還金及び還付加算金

介護給付費交付金・負担金返還金	27,187,790円
-----------------	-------------

繰出金

一般会計繰出金	16,047,530円
---------	-------------

支出済額を前年度と比較すると、58,946,634円（1.5%）減少している。これは、主に介護サービス等諸費で居宅介護サービス給付費が44,224,182円（3.9%）及び介護予防サービス等諸費で介護予防サービス給付費が15,056,888円（12.2%）減少したことによるものである。

なお、介護費用の状況は、次の表のとおりである。

（単位：人、件、円）

区分	予防給付	介護給付	合計
要介護（要支援）認定者数	495	1,544	2,039
居宅介護サービス	受給者数	9,848	13,514
	件数	26,013	34,193
	費用額	1,330,527,453	1,467,432,823
	1件当たり費用額	51,149	42,916
地域密着型サービス	受給者数	2,688	2,785
	件数	2,728	2,826
	費用額	683,364,410	690,153,990
	1件当たり費用額	250,500	244,216
施設介護サービス	受給者数	5,211	5,211
	件数	5,284	5,284
	費用額	1,526,661,128	1,526,661,128
	1件当たり費用額	288,921	288,921

（注）数値は介護保険事業報告から抜粋、「要介護（要支援）認定者数」は年度末

6 下水道管理特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	299,179,000	303,665,369	297,180,713	6,484,656	0	6,484,656
26	318,510,000	324,075,822	315,992,690	8,083,132	0	8,083,132
増減	△ 19,331,000	△ 20,410,453	△ 18,811,977	△ 1,598,476	0	△ 1,598,476

当年度の下水道管理特別会計は、当初予算額301,170,000円で、補正予算において1,991,000円を減額した予算現額は、299,179,000円となっている。これに対し、決算額は、歳入303,665,369円、歳出297,180,713円で、歳入歳出差引額6,484,656円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
使用料及び手数料	71,340,830	23.5	69,759,990	21.5	1,580,840	2.3
財産収入	65,793	0.0	14,184	0.0	51,609	363.9
繰入金	174,580,000	57.5	176,592,000	54.5	△ 2,012,000	△ 1.1
繰越金	8,083,132	2.7	6,699,227	2.1	1,383,905	20.7
諸収入	95,614	0.0	210,421	0.0	△ 114,807	△ 54.6
市債	43,500,000	14.3	62,800,000	19.4	△ 19,300,000	△ 30.7
県支出金	6,000,000	2.0	8,000,000	2.5	△ 2,000,000	△ 25.0
合計	303,665,369	100.0	324,075,822	100.0	△ 20,410,453	△ 6.3

当年度の下水道管理特別会計は、収入済額303,665,369円で、予算現額に対し、4,486,369円の収入増となっており、収入率は101.5%である。

また、調定額に対する収入率は98.1%で、前年度と比較すると、0.2ポイント低くなっている。

収入済額303,665,369円の主なものは、次のとおりである。

使用料及び手数料

使用料

下水道使用料

71,270,430円

繰入金

一般会計繰入金

174,580,000円

市債

資本費平準化債

43,500,000円

収入済額を前年度と比較すると、20,410,453円(6.3%)減少している。これは、主に市債で資本費平準化債が19,300,000円(30.7%)減少したことによるものである。

下水道使用料の決算の状況は、次のとおりである。

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
27	66,946,000	76,807,720	71,270,430	205,800	5,331,490	106.5	92.8
26	64,400,000	75,071,030	69,697,490	774,170	4,601,630	108.2	92.8
増減	2,546,000	1,736,690	1,572,940	△ 568,370	729,860	△1.7	0.0

年度	還付未済額
27	0
26	2,260
増減	△ 2,260

(注)

- 1 収入未済額は、還付未済額があるため、「調定額－（収入済額－還付未済額）－不納欠損額」と一致する。
- 2 収入率は、還付未済額を除いて算出した。

当年度の下水道使用料は、収入済額71,270,430円で、予算現額に対し4,324,430円の収入増となっており、収入率は106.5%である。

また、調定額に対する収入率は92.8%で、前年度と同率である。

下水道使用料の収入済額を前年度と比較すると、1,572,940円（2.3%）増加している。

下水道使用料の不納欠損処分の状況は、次の表のとおりである。

(単位：件、円、%)

平成27年度		平成26年度		前年度比較			
件数	金額	件数	金額	増減件数	増減額	対件数増減率	対金額増減率
22	205,800	1	774,170	21	△ 568,370	2,100.0	△ 73.4

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したもので、地方自治法第236条第1項の規定によるものである。

滞納繰越分の調定額に対する収入率は、12.1%となっており、前年度と比較すると、3.2ポイント高くなっている。

なお、農業集落排水加入率は、次の表のとおりである。

(単位：戸、%)

区分	計画戸数	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
		接続戸数	接続率	接続戸数	接続率	増減戸数	増減率
野井倉地区	412	321	77.9	321	77.9	0	0.0
通山地区	946	880	93.0	856	90.5	24	2.8
蓬原地区	560	411	73.4	397	70.9	14	3.5
松山地区	563	386	68.6	381	67.7	5	1.3
合計	2,481	1,998	80.5	1,955	78.8	43	2.2

(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。



(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
総務費	92,865,456	31.2	91,684,476	29.0	1,180,980	1.3
公債費	204,315,257	68.8	224,308,214	71.0	△ 19,992,957	△ 8.9
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	297,180,713	100.0	315,992,690	100.0	△ 18,811,977	△ 6.0

支出済額は、297,180,713円で、予算現額に対する執行率は、99.3%となっている。

支出済額297,180,713円の主なものは、次のとおりである。

総務費

総務管理費

光熱水費 16,593,638円

修繕料 13,670,530円

クリーンセンター及び浄化センター維持管理業務等委託料 30,481,704円

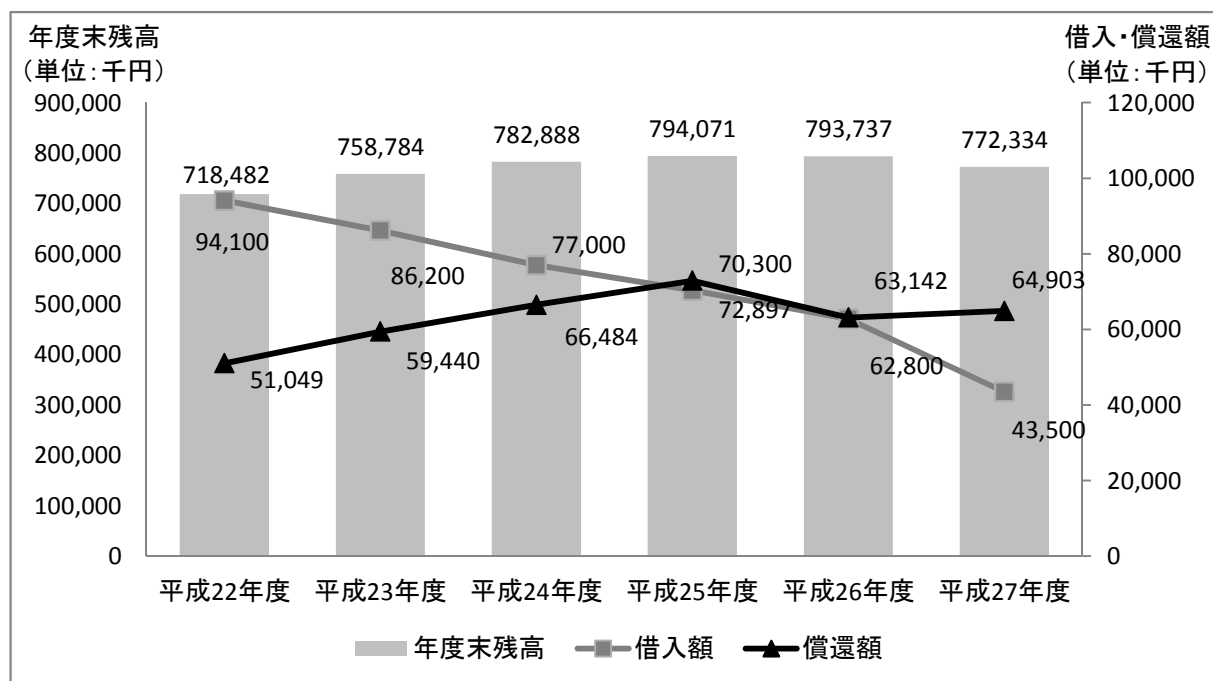
公債費

元金 159,125,127円

利子 45,190,130円

支出済額を前年度と比較すると、18,811,977円（6.0%）減少している。これは、主に公債費で元金が16,525,161円（9.4%）減少したことによるものである。

なお、資本費平準化債の残高、借入れ及び償還の推移は、次のとおりである。



(注) 数値は、市民環境課資料から抜粋したものである。

7 公共下水道事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	2,831,000	2,830,083	2,528,812	301,271	0	301,271
26	2,834,000	2,833,857	2,528,812	305,045	0	305,045
増減	△ 3,000	△ 3,774	0	△ 3,774	0	△ 3,774

当年度の公共下水道事業特別会計は、当初予算額2,831,000円で、予算現額と同額となっている。これに対し、決算額は、歳入2,830,083円、歳出2,528,812円で、歳入歳出差引額301,271円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰入金	2,525,000	89.2	2,525,000	89.1	0	0.0
繰越金	305,045	10.8	308,820	10.9	△ 3,775	△ 1.2
諸収入	38	0.0	37	0.0	1	2.7
合計	2,830,083	100.0	2,833,857	100.0	△ 3,774	△ 0.1

当年度の公共下水道事業特別会計は、収入済額2,830,083円で、予算現額に対し、917円の収入減となっており、収入率は99.9%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額2,830,083円の主なものは、一般会計繰入金2,525,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、3,774円減少している。

(2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
公共下水道事業費	4,500	0.2	4,500	0.2	0	0.0
公債費	2,524,312	99.8	2,524,312	99.8	0	0.0
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	2,528,812	100.0	2,528,812	100.0	0	0.0

支出済額は、2,528,812円で、予算現額に対する執行率は、89.3%となっている。

8 国民宿舎特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	115,166,000	115,175,324	113,850,580	1,324,744	0	1,324,744
26	113,060,000	113,251,203	112,125,538	1,125,665	0	1,125,665
増減	2,106,000	1,924,121	1,725,042	199,079	0	199,079

当年度の国民宿舎特別会計は、当初予算額113,580,000円で、補正予算において1,586,000円を増額した予算現額は、115,166,000円になっている。これに対し、決算額は、歳入115,175,324円、歳出113,850,580円で、歳入歳出差引額1,324,744円となっている。

(1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
公営企業収入	20,000,000	17.4	20,000,000	17.7	0	0.0
財産収入	9,220	0.0	1,164	0.0	8,056	692.1
繰入金	94,038,000	81.6	92,316,000	81.5	1,722,000	1.9
繰越金	1,125,665	1.0	741,672	0.6	383,993	51.8
諸収入	2,439	0.0	192,367	0.2	△ 189,928	△ 98.7
合計	115,175,324	100.0	113,251,203	100.0	1,924,121	1.7

当年度の国民宿舎特別会計は、収入済額115,175,324円で、予算現額に対し9,324円の収入増となっており、収入率は100.01%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額115,175,324円の主なものは、次のとおりである。

公営企業収入

指定管理者納入金 20,000,000円

繰入金

一般会計繰入金 94,038,000円

収入済額を前年度と比較すると、1,924,121円（1.7%）増加している。

なお、指定管理者施設に係る事業収入の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	増減額	増減率
国民宿舎事業収入	245,688,903	87.9	260,770,983	90.6	△15,082,080	△ 5.8
遊園地事業収入	33,710,818	12.1	26,911,498	9.4	6,799,320	25.3
合計	279,399,721	100.0	287,682,481	100.0	△8,282,760	△ 2.9

(注) 数値は、港湾商工課資料から抜粋したものである。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	11,116,906	9.8	9,391,864	8.4	1,725,042	18.4
公 債 費	102,733,674	90.2	102,733,674	91.6	0	0.0
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	113,850,580	100.0	112,125,538	100.0	1,725,042	1.5

支出済額は、113,850,580円で、予算現額に対する執行率は、98.9%となっている。

支出済額113,850,580円の主なものは、公債費元金96,181,830円である。

支出済額を前年度と比較すると、1,725,042円（1.5%）増加している。

## 9 工業団地整備事業特別会計

(単位：円)

年度	予算現額	決算額			翌年度へ繰り越すべき財源	実質収支額
		歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額		
27	85,424,000	84,437,466	84,328,617	108,849	0	108,849
26	177,641,000	173,713,162	173,678,104	35,058	0	35,058
増減	△92,217,000	△89,275,696	△89,349,487	73,791	0	73,791

当年度の工業団地整備事業特別会計は、当初予算額103,641,000円で、補正予算において18,217,000円を減額した予算現額は、85,424,000円となっている。

これに対し、決算額は、歳入84,437,466円、歳出84,328,617円で、歳入歳出差引額108,849円となっている。

## (1) 歳入

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
繰 入 金	4,000,000	4.7	21,000,000	12.1	△17,000,000	△81.0
市 債	80,400,000	95.2	122,600,000	70.6	△42,200,000	△34.4
諸 収 入	2,408	0.0	5,741	0.0	△3,333	△58.1
繰 越 金	35,058	0.1	107,421	0.0	△72,363	△67.4
県 補 助 金	0	0.0	30,000,000	17.3	△30,000,000	皆減
合計	84,437,466	100.0	173,713,162	100.0	△89,275,696	△51.4

当年度の工業団地整備事業特別会計は、収入済額84,437,466円で、予算現額に対して986,534円の収入減となっており、収入率は98.8%である。

また、調定額に対する収入率は100.0%で、前年度と同率となっている。

収入済額84,437,466円の主なものは、市債で地域開発事業債80,400,000円である。

収入済額を前年度と比較すると、89,275,696円（51.4%）減少している。これは、主に繰入金で一般会計繰入金が17,000,000円（81.0%）及び市債で地域開発事業債が42,200,000円（34.4%）減少し、県補助金が30,000,000円皆減したことによるものである。

## (2) 歳出

(単位：円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		前年度比較	
	支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
管 理 費	12,600	0.0	9,043	0.0	3,557	39.3
事 業 費	83,011,342	98.4	172,695,800	99.4	△89,684,458	△51.9
公 債 費	1,304,675	1.6	973,261	0.6	331,414	34.1
予 備 費	0	0.0	0	0.0	0	—
合計	84,328,617	100.0	173,678,104	100.0	△89,349,487	△51.4

支出済額は、84,328,617円で、予算現額に対する執行率は、98.7%となっている。

支出済額84,328,617円の主なものは、事業費で臨海工業団（2工区）造成工事請負費71,234,000円である。

支出済額を前年度と比較すると、89,349,487円（51.4%）減少している。これは主に、事業費で委託料が18,484,658円（87.8%）及び工事請負費が71,199,800円（47.0%）減少したことによるものである。

## 10 資金の管理状況

一時借入金及び基金繰替運用の状況は、次の表のとおりである。

(単位：円)

区分	一時借入金		基金繰替運用		
	借入額	返済額	繰替額	繰戻し額	基金名
7月	13,000,000	0	0	0	
12月	0	0	601,280,323	0	財政調整基金
2月	1,968,500,000	0	0	0	
3月	0	0	0	601,280,323	財政調整基金
4月	0	681,500,000	—	—	
5月	0	1,300,000,000	—	—	
計	1,981,500,000	1,981,500,000	601,280,323	601,280,323	

一時借入れは、工業団地整備事業特別会計において7月及び2月、国民健康保険特別会計において2月、一般会計において2月に行われ、出納整理期間に返済されている。

基金繰替えは、一般会計において12月に行われ、3月に繰り戻されている。

今後も、歳入の計画的な受入れ及び歳出の計画的な支出に努め、良好な資金管理を行われたい。

## 11 財産の管理状況

### (1) 公有財産

決算年度末における公有財産の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
土地	12,531,725.35 m <sup>2</sup>	25,959.69 m <sup>2</sup>	12,557,685.04 m <sup>2</sup>
建物	218,216.66 m <sup>2</sup>	274.86 m <sup>2</sup>	218,491.52 m <sup>2</sup>
土地の山林	11,019,209.12 m <sup>2</sup>	△ 51,474.58 m <sup>2</sup>	10,967,734.54 m <sup>2</sup>
権利立木	287,911.17 m <sup>3</sup>	△ 2,244.60 m <sup>3</sup>	285,666.57 m <sup>3</sup>
有価証券	255,460 千円	0 千円	255,460 千円
出資による権利	108,314 千円	300 千円	108,614 千円

### (2) 物品

決算年度末における物品の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
車両	194 台	0 台	194 台

### (3) 債権

決算年度末における債権の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
貸付金	609,441 千円	△ 70,828 千円	538,613 千円

### (4) 基金

ア 特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金

決算年度末における基金の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
財政調整基金	2,365,559,314 円	4,426,136 円	2,369,985,450 円
減債基金	386,725,372 円	△ 7,627,891 円	379,097,481 円
蓬の郷振興基金	3,346,198 円	△ 493,308 円	2,852,890 円
地域づくり推進基金	661,611,014 円	174,022,753 円	835,633,767 円
歴史のまちづくり事業推進基金	2,514,711 円	5,029 円	2,519,740 円
青少年育成活動及び研修基金	30,000,000 円	0 円	30,000,000 円
地域福祉基金	195,891,019 円	△ 18,671,127 円	177,219,892 円
国民健康保険基金	977 円	0 円	977 円
農業集落排水事業積立基金	32,897,028 円	1,065,793 円	33,962,821 円
中山間ふるさと・水と土保全基金	30,319,413 円	0 円	30,319,413 円
土地改良事業基金	691,812 円	1,383 円	693,195 円
施設整備事業基金	1,316,556,761 円	△ 139,600,470 円	1,176,956,291 円
生涯学習推進基金	10,832 円	2 円	10,834 円
国民宿舎等積立基金	4,610,285 円	9,220 円	4,619,505 円
漁業振興基金	3,629,126 円	△ 392,742 円	3,236,384 円
ふるさと志基金	37,254,889 円	721,868,119 円	759,123,008 円
オラレまちづくり基金	25,026,344 円	△ 787,159 円	24,239,185 円
合計	5,096,645,095 円	733,825,738 円	5,830,470,833 円

また、平成27年度分として出納整理期間中に繰入れ及び繰出しが行われた基金は、次の表のとおりである。

区分	出納整理期間中繰入れ	出納整理期間中繰出し	差引額
財 政 調 整 基 金	132,002,000 円	0 円	132,002,000 円
減 債 基 金	0 円	8,430,000 円	△ 8,430,000 円
蓬 の 郷 振 興 基 金	0 円	500,000 円	△ 500,000 円
地 域 づ くり 推 進 基 金	250,000,000 円	138,651,000 円	111,349,000 円
地 域 福 祉 基 金	0 円	28,172,000 円	△ 28,172,000 円
農 業 集 落 排 水 事 業 積 立 基 金	1,000,000 円	0 円	1,000,000 円
施 設 整 備 事 業 基 金	0 円	187,885,000 円	△ 187,885,000 円
漁 業 振 興 基 金	0 円	750,000 円	△ 750,000 円
ふ る さ と 志 基 金	23,781,830 円	484,386,000 円	△ 460,604,170 円
オ ラ レ ま ち づ くり 基 金	682,911 円	10,329,000 円	△ 9,646,089 円
合 計	407,466,741 円	859,103,000 円	△ 451,636,259 円

イ 特定の目的のために定額の資金を運用するための基金

決算年度末における基金（現金に限る。）の現在高は、次の表のとおりである。

区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
国民健康保険高額療養資金貸付基金	12,000,000 円	0 円	12,000,000 円
奨 学 金 基 金	102,765,907 円	38,263,874 円	141,029,781 円
肥 育 経 営 安 定 対 策 貸 付 基 金	39,629,311 円	9,665,834 円	49,295,145 円
合 計	154,395,218 円	47,929,708 円	202,324,926 円

## 平成27年度志布志市基金運用状況審査意見書

### 第1 審査の対象

平成27年度志布志市国民健康保険高額療養資金貸付基金運用状況

平成27年度志布志市奨学金基金運用状況

平成27年度志布志市肥育経営安定対策貸付基金運用状況

### 第2 審査の期間

平成28年7月1日から同年8月18日まで

### 第3 審査の方法

審査に当たっては、市長から送付された基金の運用状況を示す書類について、決算の計数は正確であるか、基金は、その目的に沿って適正かつ効率的に運用されているかを主眼として、定額資金運用基金の運用状況に関する調書、関係諸帳票、証拠書類等を照査するとともに、関係部局の説明を聴取し、既の実施した定期監査等の結果も踏まえながら、慎重に審査を行った。

### 第4 審査の結果

基金の運用状況は、関係諸帳票、証拠書類、指定金融機関の預金証書等と合致しており、決算計数は、正確であることが確認された。

基金は、その目的に沿っておおむね適正かつ効率的に運用されていると認められた。

また、預金の管理及び事務処理については、おおむね適正に執行されていると認められた。

なお、奨学金基金における奨学金の滞納繰越分については、引き続き口座振替の推進等回収対策に努められたい。

#### 1 基金の運用状況の総括

(単位：円、%)

区分	平成27年度末現在高	平成26年度末現在高	前年度比較	
			増減額	増減率
貸付金	353,327,485	401,217,339	△ 47,889,854	△ 11.9
現金	202,324,926	154,395,218	47,929,708	31.0
合計	555,652,411	555,612,557	39,854	0.0

当年度末における基金現在高は、555,652,411円で、前年度と比較すると、39,854円増加している。

内訳を前年度と比較すると、貸付金が47,889,854円(11.9%)減少し、現金が47,929,708円(31.0%)増加している。

#### 2 国民健康保険高額療養資金貸付基金

国民健康保険高額療養資金貸付基金は、本市が行う国民健康保険の被保険者で高額療養費の支給見込額が1万円以上であり、かつ、高額な医療費を支払うことが困難と認められる者の属する世帯主に対して貸し付けることを目的として設置されたものである。



当年度の貸付金の貸付状況及び返還状況は、いずれも35件の5,274,042円となっている。

なお、基金から生じた預金利子18,609円は、一般会計に繰り入れている。

### 3 奨学金基金

奨学金基金は、有用な人材を育成するため、能力があるにもかかわらず経済的理由によって修学困難な者に対して奨学金を貸与することを目的として設置されたものである。

当年度の奨学金の貸付状況は高校生5人及び大学生等47人の17,670,000円、返還状況は現年度分51,915,120円及び滞納繰越分3,978,900円の合計55,894,020円となっている。

なお、基金から生じた預金利子39,854円は、基金に繰り入れている。

### 4 肥育経営安定対策貸付基金

肥育経営安定対策貸付基金は、肉用牛の肥育経営の安定を図るため、効率的な資金の貸付けを行うことを目的として設置されたものである。

当年度の貸付状況は63頭の32,789,926円、返還状況は87頭の42,455,760円となっている。

なお、基金から生じた預金利子9,037円は、一般会計に繰り入れている。

## むすび

以上が平成27年度の志布志市の一般会計・特別会計歳入歳出決算及び基金運用状況の審査結果である。

平成27年度は志布志市が誕生して10年を迎える節目の年であり、「やすらぎとにぎわいの輪が協奏するまち」の実現を目指して諸施策が展開されたところである。

当年度の一般会計及び特別会計を合わせた決算総額は、歳入が324億9,427万1千円、歳出が314億5,054万1千円となっており、全ての会計の実質収支で黒字となっている。これは、諸課題に対応するための予算を積極的に編成しつつ、施策の重点化等により健全な財政運営に努めたことによるものであると評価する。

一般会計における経常収支比率は、平成22年度まで改善傾向にあったが、平成23年度から増加に転じ、当年度は前年度比0.2ポイント増の88.9%となっている。今後も経常的経費の増加による財政の硬直化の進行が懸念されることから、更なる健全な財政運営に努められたい。

歳入について前年度と比較すると、一般会計において市税及び地方交付税が減少したものの、地方消費税交付金、県支出金、寄附金、繰入金及び市債が増加したことにより19億5,187万6千円(9.7%)増加し、特別会計において主に工業団地整備事業特別会計の市債及び県補助金が減少したものの、国民健康保険特別会計の共同事業交付金が増加したことにより6億9,779万円(7.1%)増加し、全会計では26億4,966万6千円(8.9%)の増となっている。特に一般会計において、ふるさと納税の充実に取り組みまれ、ふるさと志基金寄附金が大幅に増加し財源の確保に寄与されていることは大いに評価する。

市税の徴収率については平成22年度から連続して向上し、市税の徴収率を前年度と比較すると、全体で0.5ポイント増加している。これは、積極的な債権管理の取り組みの成果であると評価できる。また、収入未済額も平成21年度から連続して減少しているが、依然として多額の収入未済額が発生している。不透明な景気動向ではあるが、自主財源の確保のために、今後も徴収率向上に向けた取り組みを期待するとともに、市民の負担の公平を図るため、課税対象の把握と課税の適正化、自主納税意識のなお一層の向上を図ることが望まれる。

また、不納欠損処分については、公平性を確保する観点から、綿密な調査に基づき、適正に処理されるよう留意されたい。

歳出について前年度と比較すると、一般会計において農林水産業費及び土木費が減少したものの、総務費、民生費、消防費及び教育費が増加したことにより20億1,408万円(10.4%)増加し、特別会計において主に介護保険特別会計の保険給付費及び工業団地整備事業特別会計の事業費が減少したものの、国民健康保険特別会計の保険給付費及び共同事業拠出金が増加したことにより6億3,342万円(6.7%)増加し、全会計では26億4,750万円(9.2%)の増となっている。

国民健康保険特別会計については、実質単年度収支は、5年連続の赤字となっており、

国民健康保険事業の運営は、非常に厳しい運営状況にある。これまで以上にレセプト点検等医療給付費の適正化に努め、健全な財政運営が図られるよう、なお一層の努力をされたい。

なお、平成30年度から、県が財政運営の責任主体となる制度改正が実施されるが、移行が問題なく行われるよう努められたい。

予算の流用については財務規則等に則り適正に行われてはいるものの、予備費充用を含め安易な運用が行われたいよう予算執行状況を的確に把握し必要最小限にとどめ、必要に応じ補正予算での対応に努められたい。

また、毎年指摘しているが、一部に多額の不用額が見られる。今後、適切な予算編成及び適時の予算管理に努められたい。

特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるための基金の当年度末現在高は58億3,047万1千円で、前年度と比較すると、7億3,382万6千円増加している。また、地方債の当該年度末残高は、前年度と比較すると9,202万4千円増加している。借入額の抑制に努めるとともに、今後も基金と地方債の均衡に留意しながら、計画的な財政運営に努められたい。

特定の目的のために定額の資金を運用するための基金の当年度末（現金）現在高は2億232万5千円で、前年度と比較すると、4,793万円増加している。これは、主に奨学金基金が3,826万4千円増加したことによるものである。これらの基金による貸付けの償還金に係る滞納については、債権管理を徹底し、未回収額の縮減に努められたい。

また、基金や歳計現金については、財源の確保の観点から、今後は財政資金の調達や運用面での効率化を図られたい。

財政援助団体に対する補助金について、事務手続き上の不備が一部見受けられた。補助金事務に際しては、援助団体の運営や事務執行の状況を把握し、常に適正な状態が保たれるよう指導されたい。

今後の財政運営は、引き続き厳しい財政状況が予想される。このことから、平成28年に策定される平成29年度から平成38年度までの10ヵ年の総合振興計画の実現を図るために、事務事業全般の検証及び見直しを行い、最小の経費で最大の効果を発揮できるよう限られた財源を緊急性・重要性の高い施策に優先的に振り向け、持続可能な健全財政を堅持し、市民福祉の向上に努められたい。